令和6年第2回府中町議会定例会

会 議 録 (第4号)

1. 開 会 年 月 日 令和6年3月8日(金)

2. 招 集 の 場 所 府中町議会議事堂

3. 開 議 年 月 日 令和6年3月18日(月)

~~~~~○~~~~~

4. 出席議員(16名)

議長	梶川三樹夫君	副議長	橋井肇君
2番	宮本彰君	3番	西山優君
4番	狩野雄二君	5番	坂田栄一君
6番	田中伸武君	7番	山口晃司君
8番	二見伸吾君	10番	西友幸君
11番	寺尾光司君	12番	力山彰君
13番	三宅健治君	15番	益田芳子君
17番	児玉利典君	18番	木田圭司君

~~~~~○~~~~~

5. 欠席議員(1名)

14番 齋藤昇君

~~~~~○~~~~~

6. 付議事件

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 一般質問
- 3 議員提出第1号議案 核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書
- 4 議員提出第2号議案 府中町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について
- 5 議員提出第3号議案 職員に対する不当要求及びハラスメントを許さない決議
- 6 議員提出第4号議案 府中町議会議員による職員に対するハラスメントに関する条例の制定について

7 議員提出第5号議案 陳謝文の朗読を求める決議

~~~~~○~~~~~

7. 説明のため会議に出席した者

町	長	佐藤信治君
副町	長	齋藤哲也君
教	育	長 新田憲章君
総務企画部	長	増田康洋君
財務部	長	胡子幸穂君
福祉保健部	長	山西仁子君
町民生活部	長	森本雅生君
建設部	長	井上貴文君
消防	長	新宅和彦君
教育部	長	榎並隆浩君
危機管理監		屋敷学君
建設部次長		倉崎誠一郎君
建設部次長兼職都市整備課長		磯亀智君
総務課	長	宮脇理恵君
子育て支援課	長	塩月久美子君
健康推進課	長	平岡直美君
環境課	長	砂崎勇介君
下水道課	長	岡村紀行君
建築課	長	原田司君

~~~~~○~~~~~

8. 職務のため会議に出席した者

議会事務局 長 森 太 君

~~~~~○~~~~~

9. 議事の内容

(開議 午前 9時30分)

○議長(梶川三樹夫君) 皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は15名で、定足数に達しておりますので、議会は成立いたし

ております。よって、令和6年第2回府中町議会定例会第4日目の会議を開きます。

本日の議事日程でございますが、お手元に配付いたしております日程で会議を進めてまいりたいと思いますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(梶川三樹夫君) 御異議なしと認めます。よって、議事日程のとおり会議を進めることと決定いたしました。

~~~~~○~~~~~

○議長(梶川三樹夫君) 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日は、11番寺尾議員、12番力山議員を指名いたします。よろしく願いいたします。

~~~~~○~~~~~

○議長(梶川三樹夫君) 日程第2、一般質問を議題に供します。

本日は、厚生関係の質問から行います。

厚生関係、第1項、府中町第2次環境基本計画(改定版)について、8番二見議員の質問を行います。

8番二見議員。

○8番(二見伸吾君) おはようございます。8番二見です。

府中町第2次環境基本計画(改定版)について質問いたします。

当町では2016年に府中町第2次環境基本計画を策定し、昨年7月に改定いたしました。改定の背景として、計画策定から7年が経過し、国際的な地球温暖化対策の枠組みとなるパリ協定や国連サミットでの持続可能な開発目標(SDGs)の採択など、地球環境をめぐる社会情勢に大きな変化が生じており、国内外において脱炭素社会の実現に向けた動きが加速化していることを挙げています。

当町の環境づくりの目標像である「ひと・まち・自然が共に生き、心豊かにくらすまち」を実現するために何が必要なのか、基本計画の第4章、目標像の実現に向けての中から、第2節、豊かな自然環境との共生、①森林の再生と、第3節、快適な生活環境の維持、②水辺環境の保全に関わって質問をいたします。

まず、森林の再生のための森林整備についてです。

基本計画は、府中町の取組として次の3点を掲げています。

1、荒廃した森林の再生を図るため、間伐や植樹などの森林整備を加速化します。

2、手入れが行き届いていない私有林について、森林経営管理制度に基づき、林業経営者への再委託や公的管理などについて、段階的に検討を進めていきます。

3、松くい虫やナラ枯れなどの病虫害被害を早期に把握し、拡大防止に努めます。

この3つの取組のなかにある、森林整備と病虫害対策について伺います。

まず、森林整備です。基本計画にあるとおり、森林の再生のためには森林整備と適正管理が必要であります。その際、府中町の森林の特性を把握し、どのような森林にしていくのかをよく検討しなければなりません。今年4月からスタートする府中町森林整備計画は府中町の森林の状況について次のようにまとめています。

本町の総面積は1,041ヘクタールであり、そのうち、森林面積は430ヘクタールである。北部域の森林、全森林面積の約50%ですけれども、北部域の森林は標高が高く、林地全体が深層まで風化作用を受けた砂質の真砂土から成り、しかも急傾斜地が多く、崩壊、流出しやすい危険性を持っている。加えて、林地土壌を緊縛する役割の高い上層木であるアカマツ林は、長年の松くい虫被害でアカマツ林としての林分構成が失われつつある状態の箇所が拡大してきた。さらに、近年多発する豪雨に伴う山地災害への対策として、土砂流出防備保安林等の適正な配備、間伐等による根系等の発達促進や治山ダム等を整備していくことが重要である。

ここ数年来実施されてきた森林改良事業により、整備対策の必要性は幾分緩和されたが、引き続きこの地域の森林整備を図ることが必要である。

以上のように書かれているわけですがけれども、そしていつの時点での調査か分かりませんが、広島県農林水産局、林務関係行政資料によりますと、町内の森林構成は広葉樹が84%、針葉樹の松が13%、ヒノキが4%、杉はほとんどありません。

かつては町内の森林に占めるアカマツ林の比率は相当高かったようです。1977年に刊行された安芸府中町史第2巻によれば、府中町を取り囲む山地の植生は、ほとんど全てアカマツ林になっていると書かれています。もともとはシイやカシといった常緑広葉樹林で覆われていたのが、燃料を得るために森林伐採が繰り返されたことによってアカマツ林へと変化したものであります。

町内のアカマツ林は、長年の松くい虫被害でアカマツ林としての林分構成が失われつつある状態の箇所が広がったものであります。恐らく現在では森林面積の1割を切っているのではないかと思われます。松枯れは、マツ材線虫病とも呼ばれ、マツノザイセンチュウという生物がマツノマダラカミキリに媒介されて松の幹に侵入し、増え

てくると幹の中の水の流れが止まることによって起きます。

この松枯れにどう対処するのか。基本計画では、松くい虫やナラ枯れなどの病害虫被害を早期に把握し、拡大防止に努めるとなっており、対策を立てて、松林を維持するという方針のようであります。

しかし、松林の再生には強い覚悟とコスト負担が必要だとされ、安易に取り組むと失敗すると言われていています。山地のアカマツ林で防除に成功した場所は皆無だそうであります。一方、松の集団枯死、枯れることですね、集団枯死から広葉樹林への転換は10年から20年ほどであり、西日本の多くの地点では松林からコナラやシイ・カシ類の林への変化が起こっている。生態学的観点からは、このように広葉樹林に遷移した場所をアカマツ林に戻す必要性は低い場合が多いと神戸大学・森林資源学研究室教授の黒田慶子氏は述べています。

第二次世界大戦後、松が燃料や肥料として使われなくなったことにより、松林は放置され、そこに松枯れが起きて、松林が減少しているものと推定されます。町内でも既に松林から広葉樹林への遷移が進み、広葉樹の比率が高まっているわけです。

そこで伺います。

どうしてもここは松でなければならないというところを除いて、アカマツ林の維持にこだわらず、コナラ、シイ・カシ類から成る広葉樹林への遷移を促していくことに重点を移すべきではないかと考えますが、町の見解をお聞かせください。

第2、天然林再生の取組であります。

広葉樹林への遷移は、成り行きに任せてうまくいく場合と、人間が手助けしてやらないとうまくいかない場合があるようです。森林は人工林と天然林に分けられますけれども、公式統計上では、人工林以外のもの全てが天然林に区分され、伐採された後、人の手が加わらず、自然に再生した天然生林、伐採や風水害、山火事などによって森林が壊された後にできた二次林などを含んでいます。天然林の中で人間の手が一度も入ったことがない、自然の力により成長していく森林のことを原生林と呼びますが、国土の4%もありません。

府中町域で、天然林に区分されているもののほとんどは、もともとあったシイやカシといった常緑広葉樹林が伐採された後、松林となり、それがさらに広葉樹林に遷移したものです。ですから、町内の森林の7割以上を占める天然林は本当の意味での天然林ではありません。人の手が加わった後、放置されたものなのです。

天然林というと、人間の手を加えてはいけない、放っておくのが一番と思われがちです。しかし、本当の天然林ではないので、放っておくだけでは健康な森林に育つことはありません。

人工林については、木を切った後、引き続き植林するのか、新たな苗木を植えず、天然力を利用して天然更新するという2つの方法があります。

当町の森林整備計画においても杉、ヒノキ、クヌギ、アカマツなどを植えて人工造林する場合と、アカマツ、ナラ類、カシ類、カエデ類、桜類、シデ類などの葉や自然に落ちた種子などによって天然更新する場合の両方を想定した方針であります。

天然更新といいますと、これも誤解を受けやすいんですけども、放っておくということではありません。地表処理、刈り出し、植え込み、芽かきといった天然更新補助作業が必要です。

調査をしてみないと分かりませんが、天然林や広葉樹林と区分されているエリアでもシダやススキ、つる類、そして鹿による食害によって木が育たなくなっている可能性があります。

これらの問題を取り除き、健全、健康な森林づくりをすることは、山を崩れにくくし、災害を防ぎます。

ですから、天然林についても調査をし、広葉樹の成長が妨げられている場合には、それを取り除く必要があるでしょう。

森林整備計画では、2023年度より3か年で約50ヘクタールを整備する計画があります。町有林面積225ヘクタールのおよそ4分の1に当たり、このテンポで進めば、十数年で町有林の整備が終わります。3か年計画で整備する町有林は、崩落しやすい箇所を含むエリアを優先したと、このように聞いております。

そこで伺います。

町域にある森林の7割以上を占める天然林についての調査を含めた整備方針はあるのでしょうか。

3番目に、山の涵養力を高める取組についてであります。

涵養とは、雨水が土壌中にしみ込み、一時的に蓄えられ、ゆっくり流れ出ることで、山の涵養力という点で、町域にある山林には弱点があり、町史第1巻は次のように指摘しています。

府中町の山地は全般的に谷の規模は小さくて浅いが、谷壁の傾斜は大きい。いわゆ

る山懐が浅いので、河川の流域面積が著しく狭くなり、平時における各河川の流水量は少ない。しかし、一たび大雨になると、呉娑々宇山地は小さいながらも谷壁が急で、水源の涵養地帯が狭い上、岩質が風化された花崗岩であることから、たちまち土砂が奔流し、洪水の危険をもたらす要因を秘めている。このことは、後述のように幾度かの水害が発生し記録に残されている。

2018年の豪雨災害がここに予見されていて驚きました。

森林整備計画にも林地全体が深層まで風化作用を受けた砂質の真砂土からなり、しかも急傾斜地が多く、崩壊、流出しやすい危険性があると、このように書かれています。山に水がしみ込みにくく、大雨が降ると一気に流れ出てしまう。

森林には、水資源の貯留、洪水の緩和、水質の浄化といった涵養機能があります。雨水は山に蓄えられ、地下水となり、ゆっくり時間をかけて川へ送り出されます。森林土壌の働きによって雨水は地中にゆっくり浸透し、濁りが少なく、適度にミネラルを含んだ中性に近いおいしい水が森林から流れ出ます。

この森林の持つ涵養機能を発揮させるためには、次の3つの条件が必要だと言われています。

1、孔隙、隙間ですけども、隙間の増加を促すことによって根系、根っこが発達すること。2、下層植生、背の低い植物の発達が十分であること。3、葉や枝が落ち、有機物の供給が豊富であること。

当町の森林整備計画でも、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとする。また、立地条件や町民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとあります。

森林整備計画がいうように、下層植生や樹木の根を発達させる施業をし、木も草も生えない裸地をつくらないことが山を崩れにくくして災害を防ぎ、水の涵養力を高めます。

そこで伺います。

下層植生や樹木の根を発達させる施業をどのような形で進めていく計画でしょうか。

第4に、国産材・県産材の利用促進について伺います。

2010年に公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が制定され、広島県は、同年に建築物等木材利用促進方針を、当町は2013年、府中町公共建築物

等木材利用促進方針をそれぞれ策定をいたしました。

当町の利用促進方針は、公共建築物等への広島県産材等による木造化・木質化等を促進することにより、林業の持続的かつ健全な発展を図り、健全な森林の育成、循環型社会の構築や地球環境の保全、林業・木材産業の振興に資することを目的としております。

木造化とは、建築物の構造耐力上主要な部分に木材を用いることであり、木質化とは、天井、床、壁などの内装や外壁などに木材を使うことであります。残念ながら、この方針策定後に建てられた町の公共建築物である府中町公民館は木造化はともかくとして、木質化も意識していなかったように思われます。大変残念なことであります。

木材は環境に優しい資源です。

第一に、木材を使うことは、二酸化炭素を貯蔵し、排出を抑制して地球温暖化防止に貢献します。木材を住宅や家具にたくさん利用し、手入れをしながら大事に使い続ければ、木材の中に固定された炭素をそれだけ多く、長い間蓄えることになり、大気中の二酸化炭素の濃度が上昇するのを抑えるのに役立ちます。つまり、木造住宅を増やしていくことは、まちにもう一つの森林をつくることと同じような効果があると言えます。

第二に、木材は、鉄やアルミニウムと比べ、製造や加工に必要なエネルギーがとても少なく済みます。これらの資材の代わりに木材を使えば、その分だけ省エネルギーにつながります。

第三に、石油などの化石燃料の代わりにエネルギーとして利用すれば、さらに二酸化炭素の排出を抑制することができます。

第四に、鉄やアルミニウム、プラスチック、石油などは限りある資源ですが、木は再生産することができます。木を使い、切ったら植えて育てればなくなることはありません。

第五に、一度使用した木材も再利用でき、繰り返し使えば環境への負荷をさらに少なくすることができます。

第六に、微生物等の働きにより分解されますので環境を汚すことはありません。

このように木材の利用は多くの利点があり、国産材や県産材を使うとさらなるメリットが生じます。日本は森林大国ですが、2022年の木材自給率は40.7%、建築用材等の自給率は49.5%となっており、半分以上が輸入木材であります。

日本は1950年代まで木材自給率が9割以上であり、木材供給の100%近くが国産材でした。1964年の木材輸入自由化以降、自給率は低下し、2002年には過去最低の18.8%まで落ち込みました。それが何とか4割まで回復したというのが今日の状況であります。

自給率が低いのは、木が足りないからではありません。森林に生えている樹木の幹の体積の合計を森林蓄積といいます。毎年約1億立方メートルも増加し、2022年現在では約56億立方メートルとなっています。1966年は19億立方メートルでしたので、3倍近くに増えています。終戦直後に植えられた杉やヒノキが育ち、既に利用できる状態にある木が伐採されず、木材として使える木があるのに使われていない。ここに大きな問題があります。

国産材を使うメリットとして、第一に、輸送に伴うCO₂排出量、ウッドマイレージというそうすけれども、この削減が挙げられます。現在日本で使用されている木材の輸入先は、南米やアフリカ、オセアニアなど8,000キロメートル以上離れた国の割合が4割を占めています。大量の化石燃料を使って日本に運ばれてくるわけです。ヨーロッパ産の木材で造った住宅は国産材で造った住宅の5倍以上のCO₂を排出します。木造住宅で使われる木材の比率が高くなればなるほどCO₂を削減できます。

第二に、森が元気になります。木を切ることによって森林の中に光が通り、下草が育ちます。下草があることによって昆虫やそれを餌にする動物が繁殖し、生物多様性が保たれます。

3点目として、杉・ヒノキは耐久性・耐蟻性、シロアリに強いということですが、この耐蟻性が高く、高温多湿な日本の建築物に向いていることが挙げられます。

4点目として、世界の木材価格変動に左右されないことです。コロナ禍の影響によって木材の価格が国際的に高騰し、日本ではウッドショックと呼ばれました。日本には十分に森林蓄積があり、これを活用すれば国際的な価格変動による影響を受けにくくさせることができます。

次に広島県内で育った木、県産材を使う意義です。

広島県の県土面積85万ヘクタールの約7割が森林で、国有林を除く民有林面積56万ヘクタールに占める人工林は17万5,000ヘクタール、31%、天然林は37万6,000ヘクタール、67%です。杉・ヒノキの人工林14万5,000ヘ

クターの多くは1955年以降に植林されたもので、現在伐採適期に達しつつあり、51年生以上の杉・ヒノキ人工林が全体の約半分を占めています。広島県内にも十分、森林資源があるわけです。

家を建てるなら、裏山で取れた木を使うと家が長もちするという昔からの言い伝えがあります。ある住宅メーカーのホームページには、現存する築100年以上の木造住宅のほとんどは地元の木材で建てられていると、このように書かれていました。長く住み、長く使い続けられる家や建物ができることは、地元の木を使う最大のメリットではないでしょうか。

第2に、輸送に伴うCO₂排出量、ウッドマイレージやコストが極めて少なくなるという利点もあります。

第3に、県内の森が元気になる、災害に強くなることも挙げられます。建築に向けた杉・ヒノキは町内にはほとんどありませんので、町内にこだわらず、町の周辺、そして県内産の木材を大いに使って家や建物を造ることが府中町の環境を守ることにもつながります。

2018年に広島県県産木材利用促進条例が制定されました。県産材の利用拡大を通じて、循環型社会の形成、地球環境の保全、県経済の活性化を図ろうとするものです。

条例は、県及び市町は、それぞれが実施する県産木材の利用の促進に関する施策が円滑かつ効果的に推進されるよう、相互に連携を図りながら協働するものとするとして規定をしています。

この条例に基づく県産木材の利用促進に関する実施状況についての取りまとめ文書は、今後の対応の一つとして市町が関わる建築物については、引き続き、木造化・木質化の促進に向けて、コスト削減や木材調達をテーマとしたワークショップ等を開催し、木造建築に対する市町職員の知識の習得と意識改革を図ると述べています。

町の基本計画にも、公共施設における木材利用を促進するとともに、県産材の利用拡大を図りますと掲げられています。

町内では古い家が壊され、新しい住宅が次々建っています。建て主に対しては「ひろしまの森に木づかう家」融資制度、建築業者に対しては県産材消費拡大支援事業という県の制度があり、これらの制度や事業を周知しながら県産材の利用をもっとアピールする必要があるのではないのでしょうか。

そこで伺います。

国産材・県産材の利用について、どのような取組を検討されているのでしょうか。

次に、第4章第4節、水辺環境の保全に関わって、雨水の浸透（涵養）と雨水の利用について伺います。

府中町はかつて清らかな水が湧き出るオアシスでした。町史には次のように書かれています。

古代において此の地が安芸郷として発展した一つの理由は、沖積世に入ってから、府中の北部地区に多くの丘陵と同時に海拔3～10メートルの処々に自然湧泉が存在したからである。そして現在も細々と残っている「東川」「坂川」「総社川」はデルタ的な府中平地部を形成したが、その小川の間部には幾つかの自然湧水が二千年以上にわたって湧出し続けている。「出合清水」や「尾首の池」はその代表的なものであるが、そのほか二、三のものを除いては農業の消滅とともに埋立てられてしまった

呉姿々宇山に降った雨が、みくまり峡の奥から伏流水となり、扇状地の端、現在の石井城一丁目辺りでしょうか、ここで湧き出た。その代表的なものが今出川清水、出合清水でした。以前は、湧水が周辺に多くあったと言われていました。しかし、農業の衰退、宅地化の進行などによって水量が激減したり、消滅してしまいました。現在は、非常に残念な状況ですが、府中町の歴史を振り返ると、古代からつい最近までおいしい水の湧き出る町、オアシスだったわけであります。

なぜ、湧水は枯れてしまったのでしょうか。原因は幾つか考えられますが、最も大きな理由は地下水の減少にあり、地下への水の浸透が減っているからであります。森林の荒廃により、山の涵養力が落ちていることは先ほど述べました。田畑にも水を涵養する働きがありますが、府中町に田畑はほとんどありません。川にも水を浸透させる力があるのですが、榎川、八幡川はコンクリートの三面張りのところがほとんどで、地下への水の浸透は望めません。道路も多くがアスファルト舗装になっていますので、降った雨は排水溝から川へと流れてしまいます。住宅に降った雨も同様です。都市化によって地下水の浸透力は著しく弱くなっていると言えるでしょう。これは府中町に限らず、都市化の進んでいる地域に共通の問題となっています。

2014年に制定されました水循環基本法は、貯留・涵養機能の維持及び向上を掲げています。水循環基本法に基づく水循環基本計画においても、地下水の水量や水質への効果や影響に留意しつつ、水の水貯留・涵養機能の維持及び向上に向けた取組を進

めるとし、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策の一つとして都市の貯留・涵養機能の維持・向上を掲げています。

2019年に公表し、23年に全面改定されたグリーンインフラ推進戦略においても、自然の機能を活用した温室効果ガスの吸収源対策や、流域治水の推進や雨水貯留・浸透施設の整備など自然の機能を活用した防災機能の向上等の取組を推進するとあります。

さらに、2021年公表され、23年に改定された国土強靱化基本計画においても、自然災害への対策の一つとして、雨水貯留浸透施設が位置づけられています。

以上のように、雨水の貯留浸透施設の整備は国の施策として位置づけられています。

雨水の貯留浸透施設には、貯留施設と浸透施設があります。貯留施設とは、屋根に降った雨水をタンクなどにためて、水資源として活用するための施設であり、浸透施設とは、雨水を効率よく大地に浸透させるための施設です。

まず、浸透施設ですが、各家庭に設置できるのが雨水浸透ますです。ますの側面や底面に浸透のための穴を空け、その周りに砕石等の充填材で囲むと、雨水は地中へ浸透します。浸透の能力は地盤に大きく左右されますが、ある一定量の雨水を常に浸透させることができます。

雨水浸透施設で雨水を積極的に浸透させることによって、下水道施設へ流出する雨水が減ります。激しい雨の場合、約1割程度の効果があると言われています。

それ以外に、地盤沈下の抑制、浸水被害の軽減、地下水・湧水等の自然環境の保全及び回復、河川・井戸水等の水循環の保全といった効果が期待できます。

東京都小金井市は、毎年、約2,000基の雨水浸透ますが設置され、2022年3月末現在、雨水浸透施設の設置軒数が1万8,914件、浸透ますの設置数が8万4,706個に達しています。浸透ますを設置することがふさわしいところと、そうでないところがありますが、設置可能な地域では約7割が浸透ますを設置しているそうです。

次に、雨水の貯留施設ですけれども、雨水を屋根から雨どいを通して収集し、浄化した後、タンクなどにため、散水、水まきですね、洗車、トイレの洗浄に再利用し、限りある水資源を有効に活用するものであります。貯留タンクにためられた分だけ、下水道施設や川への流入が減りますので水害防止が期待できます。降雨時にためた水を晴れたときに使うわけですが、夏の暑いときにまけば涼しさを感じることができま

す。災害で断水したときには、トイレの洗浄水として利用することもできます。

国交省が2021年度に実施した調査では、首都圏を中心に全国で約300の市町村が雨水タンクや雨水浸透ますの設置など、雨水利用に対して助成制度を設けています。

そこで質問です。

当町でも、雨水の浸透ますや貯留タンク設置に対して、助成するお考えはありませんか。

以上です。

○議長（梶川三樹夫君） 答弁。

町民生活部長。

○町民生活部長（森本雅生君） おはようございます。町民生活部長です。

8番二見議員の質問、府中町第2次環境基本計画（改定版）についてに関し、答弁します。

御質問は5項目で、基本方針2、豊かな自然環境との共生の森林の再生で4つ、基本方針3、快適な生活環境の維持の水辺環境の保全で1つでございました。

まず、森林の再生に関する御質問4つについて、答弁します。

環境基本計画における施策、森林の再生の実行計画として、現在改定作業中である府中町森林整備計画が位置づけられます。

府中町森林整備計画では、森林が持つ多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、森林を水源涵養機能、山地災害防止機能、快適環境形成機能、レクリエーション機能、文化機能、生物多様性保全機能、木材等生産機能の7区分に分類するとともに、それぞれの機能に応じた適正な森林施業の方法を定めています。

1つ目の御質問、どうしてもここは松でなければというところを除いて、アカマツ林の維持にこだわらず、コナラ、シイ・カシ類から成る広葉樹林への遷移を促していくことに重点を移すべきではないかと考えますが、町としての見解をお聞かせくださいと、3つ目の御質問、下層植生や樹木の根を発達させる施業をどのような形で進めていく計画ですかについて、答弁内容が関連しますので、一括で答弁します。

当町の森林においては、平成30年7月豪雨災害により、斜面崩壊や土石流が発生し、大きな被害が生じた経緯があり、求められる森林の機能としては山地災害防止機能に集約されます。

山地災害防止機能の維持・向上のための森林施業の方法としては、適度な光が差し込み、下層植生が生育する空間を確保するとともに、現状の植生を残しつつ、年齢や樹種の違う木で構成される複層状態の森林をつくる複層林施業を実施する方針としています。

よって、町の方針としては、議員の御意見とほぼ一致するものと考えます。

また、現在ひろしまの森づくり県民税を活用し、3.26ヘクタールの町有林の整備を行っていますが、人工林の間伐後に植樹を行うこととしており、森林内の管理道や遊歩道沿いは、桜やカエデ等を植え、風致効果を高める配慮を行います。

2つ目の御質問、町域の森林の7割以上を占める天然林についての調査を含め、整備方針はあるのかについて答弁します。

議員御指摘のとおり、健全、健康な森林づくりは、土砂災害の防止といった災害予防のみならず、水源涵養、野生生物の生息、二酸化炭素の吸収源など、本来、森林が持つ多くの公益的機能や、安らぎや癒やしの効果など、多くの人々に広く恩恵を与えるものであり、事業を推進していく必要があると認識しているところですが、現時点では、全体としての整備方針は策定しておらず、一つ一つの課題に対し、計画的に取り組んでいるところです。

最も優先すべき森林整備と位置づけ、現在取り組んでいる事業としては、平成30年7月豪雨災害により斜面崩落、土石流の発生により、大きな被害が生じた町有林について、ひろしまの森づくり事業を活用し、3か年事業で47ヘクタールの範囲に対し、土砂災害防止機能の向上を基本方針として整備に着手したところです。

この事業も令和5年度から開始したばかりですので、事業費や業務ボリュームなどを勘案し、今後、全体の整備方針の立案、その他課題の解決に向け、取り組んでまいりたいと考えております。

4つ目の御質問、国産材・県産材の利用拡大について、どのような取組を検討されているのかについて答弁します。

国内外において、脱炭素社会の実現に向けた動きが加速化しており、建築物等における木材の利用を促進し、脱炭素社会の実現に資すること等を目的として、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が改正され、法律の題名も脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律に変わり、対象範囲が公共建築物から建築物一般に拡大されました。

法の基本理念を踏まえ、木材の利用を促進していく必要があると考えておりますが、議員御指摘のとおり、当町において、木造化、木質化に対し、事業費などの観点から、実現できなかった現状があります。

今後は、府中町第2次環境基本計画（改定版）の施策2の1、森林の再生において、公共施設における木材利用を促進するとともに、県産材の利用拡大を図りますと位置づけしたことも踏まえ、府中町公共建築物等木材利用促進方針を法改正後の基本理念にのっとった内容に改め、町が整備する公共建築物において、率先して木材の利用に努めることなど、ゼロカーボンシティ宣言を行った町として、カーボンニュートラルに取り組んでまいりたいと考えています。

最後に、水辺環境の保全に関する5つ目の御質問、当町でも、雨水浸透ますや貯留タンク設置に対して、助成する考えはありませんかに答弁します。

議員御指摘のとおり、雨水が地下へ浸透し、地下水として循環していくことは、自然環境保全の観点から重要であるのみならず、生活や産業活動においても重要な役割を果たしています。

また、雨水の浸透や貯留により、河川への流入が減少することから、集中豪雨などの際に、災害の危険性を低減させることにもつながると考えられ、国土保全の観点からも有益なものと考えています。

当町としても雨水の利用に取り組んでおり、くすのきプラザ及び府中小学校に雨水貯水槽を設置しており、これにより、貯留した雨水を散水等へ使用するなど、有効活用を図っているところです。

以上を踏まえ、御質問のありました、当町でも、雨水の浸透枿や貯留タンク設置に対して、助成するお考えはありませんかについて答弁します。

まず、浸透ますなど雨水浸透施設についてです。

雨水浸透施設とは、雨水ますの底や側面に穴が空いた構造とすることで、雨水が地中に浸透するようにしたものになります。この雨水浸透施設については、設置に当たり、擁壁の上部や下部の区域や、隣接地その他の居住及び自然環境を害するおそれのある区域などでは設置が禁止されているほか、斜面や低地に盛土で造成した区域や隣地の地盤が低く、浸透した雨水による影響が及ぶおそれのある区域、地下水位が高い区域などでは設置に当たり注意を要することとされています。

当町では、住宅が密集した区域や、斜面を造成した区域が多く、雨水浸透施設を設

置するに当たり個別に設置の可否を判断することが困難である上、設置した場合の当該住宅や隣地への影響が否定できないことから、現在、雨水浸透施設の設置の推奨は行っていない状況となっています。

一方で、雨水の浸透は、環境保全や国土保全に資するものであることから、他の自治体の事例等を参考に、助成制度も含めた設置の可否や効果等について研究してまいりたいと考えております。

次に、貯留タンクなどの雨水貯留施設についてです。

雨水貯留施設とは、雨どい等から流れてくる雨水をタンクに貯留し、晴天時に散水等に使用するものであり、設置に当たっては、新たにタンクを設置するほか、廃止した浄化槽をタンクとして活用する場合があります。

雨水貯留施設の設置に当たり助成制度を導入している自治体は、県内では現在、府中市及び神石高原町のみとなっており、当町としても、これまで助成制度の導入については検討を行っていなかったところです。雨水貯留施設についても、環境保全及び国土保全の観点からは有益なものと考えられることから、かかる事業費やそれに対する効果等を十分に考慮し、制度について今後研究してまいりたいと考えています。

答弁は以上です。よろしくお願いたします。

○議長（梶川三樹夫君） 2回目の質問ございますか。

8番二見議員。

○8番（二見伸吾君） 町の方針は、様々な森林の持つ機能の中で、とりわけ山地災害防止機能を重視し、その維持・向上のために森林施業の方法として、適度な光が差し込み、下層植生が生育する空間を確保することによって、樹種の違う木で構成される複層林施業を実施する方針であり、私の意見と町の方針はほぼ一致するという答弁だったと思います。

その上で、第一に、2018年7月の豪雨災害による被害を復旧して土砂災害防止機能の向上を図るための整備をする。これは当然のことですので、全体の整備方針の立案はこれからというのも分かります。

整備方針の立案に当たって、町域にある森林の現状をまず調査し、把握することが必要だと考えます。1回目の質問で述べたように、下層植生や樹木の根が発達しているかどうか、シダやススキ、つる類によって覆われていないか、鹿による食害はどうかなど人工林、天然林、あるいは針葉樹、広葉樹にかかわらず森の健康度をチェック

する必要があると思います。

今、申しました森の健康度の調査ですけれども、町域の森林の多くが急峻で大変だとは思いますが、最近では、レーザー光線を使って地上からや上空から調査ができるようになってきました。また、可能なところは目視での確認も必要です。

そこで伺いますが、町として森の健康度を調査をするお考えはあるのでしょうか。

次に、県内産木材の利用促進ですが、町が整備する公共建築物において、率先して木材の利用に努めるという答弁で、ぜひその方向で進めていただきたいと思います。

町が率先して木材利用、とりわけ県内産木材の利用を進めつつ、町民の皆さん、町内あるいは町内に住宅や建物を建設する業者に対して、先ほど紹介しました県の制度である「ひろしまの森に木づかう家」融資制度、県産材消費拡大支援事業を、町としても周知徹底し、県産材がもっと使われるようにしていく必要があると思います。この点についての町の見解をお聞かせください。

雨水の浸透施設についてですけれども、当町では、住宅が密集した地区や、斜面を造成した地区が多く、雨水浸透施設を設置するに当たり個別に設置の可否を判断することが困難である上、設置した場合の当該住宅や隣地への影響が否定できないという答弁でした。

確かに、浸透施設を設置すべきではない土地があるのは事実であります。しかし、雨水浸透施設を設置するに当たり個別に設置の可否を判断することが困難だとは言えません。雨水浸透装置、浸透ますの設置を進めている自治体は雨水浸透ます設置基準をつくり、設置できるところとそうでない地域を明確にしています。

横浜市は、1、急傾斜地崩壊危険区域でないこと、2、浸透しにくい土質でないこと、3、浸地下水位が地盤から2メートル未満でないことを調査した上で、浸透施設設置判断マップをつくっています。

京都市も、次の3つの基準を示しています。1、設置禁止区域。地盤が滞水することにより土砂災害を誘発するおそれのある場所では雨水浸透ますの設置を禁止する。2、設置不適地。雨水が浸透しにくい粘土質のような地盤または地下水位が高い場所は設置不適とする。3、斜面近傍における設置不適地。高さ2メートル以上、斜度30度以上の斜面近傍において、雨水の浸透で斜面の安定性が損なわれるおそれのある場所については、浸透施設の設置を避けるものとする。

面積437.4平方キロメートルの横浜市や、827.8平方キロメートルの京都

市にできて、府中町にできないはずはないと思うのです。また、一気にやる必要もない。今、紹介したような基準をつくり、モデル地区を設定して実証実験する。効果がそれなりに見えれば、少しずつエリアを広げていくというやり方もできるはずです。

例えば、石井城、みくまりなど、今出川清水、出合清水に通じる水脈がありそうなところを先行する。効果があるかどうか分かりやすい。

他の自治体の事例等を参考に、助成制度も含めた設置の可否や効果等について研究、検討ということですが、モデル地区を設定して、実証実験をするお考えはありませんか。

以上、3点お伺いします。

○議長（梶川三樹夫君） 答弁。

環境課長。

○環境課長（砂崎勇介君） 環境課長です。

8番二見議員からの2回目の御質問、3つのうち1つ目と2つ目について私のほうから答弁します。

まず、1つ目の御質問、町として森の健康度調査をするお考えはありますかという御質問ですが、広島県が令和2年度から3年度にかけてレーザー測量のデータを用いて県内の森林の植生や密度などの概況を解析し、提供されたデータを活用しているところがございます。そのデータに基づき、最も整備を優先すべき町有林約47ヘクタールを抽出し、令和4年度に現地踏査を行い、町民生活部長の答弁にもありましたように今年度からひろしまの森づくり事業を活用して3か年の森林整備に着手したところがございます。このデータを基本に今後も可能な範囲での目視確認などを行い、森の健康度をチェックしながら整備を進めてまいりたいと考えております。

続きまして2つ目の御質問、県の制度であります「ひろしまの森に木づかう家」融資制度、県産材消費拡大支援事業を町としても周知徹底し、県産材がもっと使われるようにしていく必要があると思います。この点について町の見解をお聞かせくださいという御質問ですが、令和3年12月に改正されました広島県建築物等木材利用促進方針において、市町は率先して自らが整備する公共建築物における木材の利用に取り組むほか、民間建築物における木材の利用が促進されるように取り組むものという記載がございます。こちらを踏まえまして、今後改正いたします府中町公共建築物等木材利用促進方針においても広島県の方針を踏襲する予定としております。

この方針に基づきまして、「ひろしまの森に木づかう家」融資制度、県産材消費拡大支援事業など、民間建築物の木材の利用が促進に関する情報につきましても、ホームページや広報などを通じて、周知を図っていきたいと考えております。

私からは以上です。

○議長（梶川三樹夫君） 下水道課長。

○下水道課長（岡村紀行君） 下水道課長です。私からは3つ目の御質問、他の自治体の事例等を参考に助成制度も含めた設置の可否や効果等について研究ということですが、モデル地区を設定して、実証実験するお考えはありませんかについて答弁します。

先ほど町民生活部長が答弁しましたとおり、当町の場合、雨水浸透施設の設置に関しては、土地の性質の関係上、設置の可否の判断が困難である箇所が多いと考えられるところではありますが、設置に適した地区を選定してモデル地区を設定し、効果を検証することは有効であると考えられます。

一方で、設置に適した地区を選定する際の判断基準や、地下水位や地質の調査方法など、実施に当たって必要となる知見が、当町において不足しているのが現状であります。

地質調査の実施や、それを踏まえた雨水浸透施設の設置基準の作成を行っている自治体が各地にあることから、これら自治体の事例を参考に、当町においても安全かつ効果的な取組が可能であるか、研究を行ってまいりたいと考えております。

答弁は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（梶川三樹夫君） 3回目の質問ございますか。

8番二見議員。

○8番（二見伸吾君） 1つ目の森の健康度の調査、2つ目の「ひろしまの森に木づかう家」融資制度、県産材消費拡大支援事業の周知徹底、3番目の浸透施設について、既に実施している自治体の事例を参考に、当町においても安全かつ効果的な取組が可能であるかどうか研究するという答弁だったと思います。私の問いました3点とも前向きに取り組んでいただけるということで、大変よかったと思います。

以上で私の質問を終わります。

○議長（梶川三樹夫君） 以上で、第1項、府中町第2次環境基本計画（改定版）について、8番二見議員の質問を終わります。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君）　ここで休憩といたします。

再開は10時40分からといたします。休憩。

（休憩　午前10時30分）

（再開　午前10時40分）

○議長（梶川三樹夫君）　休憩中の議会を再開します。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君）　続いて、厚生関係、第2項、肺炎球菌ワクチン接種状況と今後の取り組みについて、17番児玉議員の質問を行います。

17番児玉議員。

○17番（児玉利典君）　皆様おはようございます。17番児玉でございます。

初めに、能登半島地震で被災されました方々にお見舞い申し上げ、亡くなられた方々に哀悼の誠をささげ、お悔やみ申し上げます。一日も早い復旧復興をお祈りいたします。

また、佐藤町長におかれましては本定例会が最後ということでございます。これまでの御功績に敬意を表し、8年間町の牽引役として御尽力されましたことに感謝いたします。お疲れさまでした。

さらに今期退任されます理事者の方々にも深く感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

それでは、質問に入らせていただきます。

私のほうからは肺炎球菌ワクチン接種の接種状況と今後の取組について、通告に従い、質問させていただきます。

質問趣旨でございますが、令和元年11月に、当時私は厚生委員会に所属しておりましたので、閉会中の委員会事務調査申出において質問させていただきました。その後の状況やこの特例措置が今年度で終了することから一般質問させていただくこととなりました。

当時、ある方から府中町は肺炎球菌ワクチンの接種率が低い、その要因として周知が十分ではないのではないかという御指摘がございました。あるいは他市町に比べ、自己負担が高いのではないかという問いもありまして、調査をしてみました。

厚生労働省の資料では日本人の死亡原因であるがん、心疾患、脳疾患、老衰に続き、

肺炎はトップ5に挙げられます。特に高齢者の方にとりましては、肺炎は命取りとなり、肺炎球菌ワクチン接種は重要であると考えております。

4年前まで府中町は県内唯一個別通知がなく、接種率も低く、また接種料金も、他市町に比べ少し割高になっておりました。その後、福祉保健部内で御検討いただき周知も65歳到達時に個別の案内を送付していただくことになり、接種料金も薬剤価格相当に値下げをしていただきました。個人の負担も軽減できたことは本当に感謝いたします。

今日はその後の状況について3点お伺いいたします。

- 1、肺炎球菌ワクチンの接種率の状況。
- 2、肺炎球菌ワクチンの接種向上に向けた取組について。
- 3、今後の取組について。

以上3点、答弁のほうよろしくお願ひ申し上げます。

○議長（梶川三樹夫君） 答弁。

福祉保健部長。

○福祉保健部長（山西仁子君） おはようございます。福祉保健部長です。

17番児玉議員の一般質問、肺炎球菌ワクチン接種状況と今後の取り組みについてに答弁します。

高齢者肺炎球菌感染症は、B類疾病で、定期接種は平成26年10月から開始されております。

国が示すB類疾病の取扱いでは、個人の疾病またはその重症化を防止し、あわせてそれにより蔓延の予防に資することが目的とされ、季節性インフルエンザもB類疾病に分類されます。

肺炎球菌ワクチンの接種につきましては、一生に1回のみ定期接種対象者として可能で、2回目からは任意接種となります。

対象者は接種日に65歳の方及び60歳から64歳で一定の障害を有する方です。あわせて、平成26年度から10年間の特例措置として、その年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方も令和5年度までは対象となっております。

自己負担金につきましては、町民税非課税世帯は自己負担はありませんが、課税世帯は薬剤価格相当料について自己負担いただいております。

自己負担額は、議員御指摘のとおり、平成26年度から令和元年度までは4,700円でしたが、薬剤価格相当料による見直しにより、令和2年度から4,400円としております。

御質問の1点目、肺炎球菌ワクチンの令和元年度から令和5年度の接種率の状況についてですが、令和元年度の接種率は10.1%、令和2年度が15%と上昇しましたが、令和3年度が10.9%、令和4年度が9.2%と元に戻っております。令和5年度はまだ途中ですが、3月1日現在で7.4%となっております。

御質問の2点目、肺炎球菌ワクチン接種向上に向けた取組について、及び3点目、今後の取組については、併せてお答えします。

開始当初から広報紙及びホームページへの掲載、ポスターの掲示を行ってまいりましたが、令和2年度から65歳の対象者に個別に勧奨通知の送付を開始しました。

令和2年度は接種率が向上しましたが、その後、また以前の接種率に戻っている状況です。

先ほど申しましたとおり、高齢者肺炎球菌については、令和5年度までは特例措置として、65歳のほか、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方も対象となっておりましたが、今年度で特例措置が終了するため、令和6年度以降は接種日時点で65歳の人のみが定期接種の対象となります。

今年度までの個別勧奨通知につきましては、65歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日までの間にある方全員を対象に、年度当初に一斉に個別勧奨通知を送付しておりました。

しかし、年度当初に一斉に送付していたため、接種可能日について分かりにくいというお声もいただき、対象者への個別勧奨通知につきましては、令和6年度からは、おのおの65歳の誕生月の翌月に個別に送付することに変更し、丁寧に周知を図っていきます。

一人でも多くの方に接種いただけるように、広報ふちゅう、ホームページ等への掲載も継続してまいります。

答弁は以上です。よろしくお願いたします。

○議長（梶川三樹夫君） 2回目の質問ございますか。

17番児玉議員。

○17番（児玉利典君） 17番児玉でございます。御答弁ありがとうございます。

これまでですね、65歳に到達された方の個別通知、あるいは自己負担の軽減などをいただきまして、そのほか広報紙やホームページ等の周知も行っていただきましたが、ワクチンの接種ってというのは個人の意思になります。強制ではございませんので、飛躍的に上がるということはないとは思いましたけども、この間、コロナウイルスの予防接種等も時を同じくしてありまして、そもそも外出制限があったりとかいろんな要因で、接種率をちょっと見ますとですね、令和2年が15%に上がりましたけども、全体的に10%から15%と飛躍的に上がったとは言えないというのが少し残念なところではございます。

そこで2回目の質問として、2つほどですね、お聞かせいただきたいと思います。

今回広報ふちゅうでも案内がありましたけども、平成26年度から特例措置として65歳から5歳刻みで100歳までの方、それと60歳から64歳までの方で一定の障害ですね、心臓、肝臓、呼吸器に障害がある、あとヒト免疫不全ウイルス等で免疫機能の障害がある方のみですね、1回のみですが無料で定期接種が行われ、今期でこれが終了するという内容でした。

来年度4月から、65歳到達の方はこれはよく分かるんですけども、問題はですね、60歳から64歳で一定の障害のある人も、令和6年度以降も引き続き定期接種という扱いでいいのかということを確認させていただきたいと思います。

それとですね、令和6年度から65歳到達時の方については、個別の案内を送っていただいています。これが65歳になる年の年度当初に送られていたと思うんですが、これが誕生日の翌月に送付されるということでございますけども、こうなったその理由をお聞かせいただきたいと思います。

以上、2点よろしく申し上げます。

○議長（梶川三樹夫君） 答弁。

健康推進課長。

○健康推進課長（平岡直美君） 健康推進課長です。

御質問の1点目、60歳から64歳で一定の障害のある人の接種についてですが、令和6年4月以降もワクチン接種日に60歳以上65歳未満の人で、心臓、腎臓、呼吸器機能の障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に、身体障害者手帳1級相当の障害のある人は、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種対象者です。なお、接種を希望される方は、健康推進課で事前に手続が必要になります。

御質問の2点目、個別勧奨通知を65歳の誕生日の翌月に送付することにした理由についてですが、令和6年4月1日からは、接種日に65歳の方が定期接種の対象者です。65歳の誕生日を迎えた翌月に勧奨通知を送ることで、接種対象者であることが分かりやすくなるほか、誕生日前に接種することを避けるため、65歳の誕生日の翌月の周知方法に変更いたします。

答弁は以上です。

○議長（梶川三樹夫君） 3回目の質問ございますか。

17番児玉議員。

○17番（児玉利典君） 非常に分かりやすい答弁をいただきまして本当にありがとうございます。

来年度も引き続き60歳から64歳の方、今まで同様にワクチンを受けることができるということでございます。ただし、健康推進課での事前な手続が必要となるということも書いてもありましたけども、改めてここでよく分かりました。

それから個別通知、これをですね、年度当初に行われた場合は、65歳にまだ達していない方がワクチンを受けようとして、間違えたわけじゃないんでしょうけども早く行かれる方もおられるという、その辺のお声もあったんでしょう。65歳の誕生日を迎えた翌月に、個人宛ての通知を送るというのは非常に有効であるなというふうに思います。こういったように分かりやすくですね、工夫していただいて御尽力いただいたことにですね、深く感謝申し上げたいと思います。これで少しでもですね、増えればなというふうに思っています。

3回目は質問ではなく、要望でございますけども、今回特例措置が提供できるのは、あと2週間、休みもありますので1週間程度かなというふうに思います。駆け込みでやられる方もおられるだろうし、知らなかったっていう方もですね、何とかね、1週間以内に収められるようにしていただければなと思います。来期も周知をお願いいたしまして、一人でも多くの方にですね、接種いただけるよう御配慮いただけるようお願いしたいと思います。

以上をもちまして私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（梶川三樹夫君） 以上で、第2項、肺炎球菌ワクチン接種状況と今後の取り組みについて、17番児玉議員の質問を終わります。

続いて、厚生関係第3項、こども誰でも通園制度（仮称）について、6番田中議員

の質問を行います。

6 番田中議員。

○6 番（田中伸武君） 田中伸武です。

こども誰でも通園制度（仮称）についてという質問ではありますが、この仮称というのは何か最近もう取れたんだとかいう厚労省のホームページが何か出てきて、昨日おととい見るとあったので、もう仮称じゃないのかもしれませんが。誰でも通園制度についてのお尋ねであります。

昨年国が打ち出したこども未来戦略の事業の一つに、このこども誰でも通園制度、働いていないお母さん、いわゆる専業主婦らのですね、そういう家庭の子の子育てを支援する制度、そうとも言われるわけですがけれども、令和8年度から全国的に実施されようとしております。

この誰でも通園というネーミングはですね、一人も落ちこぼれなく救済するよというそういうプラスイメージがあって、何か国のすばらしい制度かいのとも見えるわけですがどうなのでしょう。

数年前から無園児という呼ばれ方がニュースなどでにぎわされたわけですが、無園、園に行っていないという意味ですね、無園児。保育園にも幼稚園にも通っていないという、そういう未就学児のことですが、そういう無園児の6か月から2歳児までを対象にして、今回保育園とか幼稚園で一時預かりをする制度、これが誰でも通園制度ということのようであります。

こども家庭庁、去年発足しとるんですが、ここのホームページにはこの制度についてこう記しております。

子育て家庭の多くが、孤立した育児の中で不安や悩みを抱えており、支援の強化を求める意見がある。多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月に一定時間までの利用可能な枠の中で柔軟に利用できる新たな通園給付を創設すると。

通園給付、園に通うためのお金を出すということのようですね。もちろん自己負担はあるようではありますが、家庭とは異なる経験、家庭とは異なる人と接すると、そういう機会を得られるという効果も狙っていると、そういう意義も強調されているということであるようです。

今朝たまたまですけど、NHKのテレビでやりよったのが、孫休暇、育孫休暇いう

んですか、何かニュースでやりよりましたけども、じいさんばあさんが孫のために育児のような有給休暇制度が取れる制度が今広がりよるいう話であったと思うんですけども、つまりいろんな制度でいろんな隙間、いろんな階層の子どもたちをですね、救おうとしている。そういう制度が、あるいはニーズがですね、すごくバラエティーに富んでるんだらうと。誰でも通園は主に専業主婦というか、ばりばり子育てしたいと。ばりばり働きたいというよりばりばり子育てしたい人への層へのいうことで、孫休暇はどっちかいうと働いとる人の代替わりかもしれませんけども、とにかくいろんなやり方でそういう制度ができているということのようです。

ただ、誰でも通園いうのはよく考えてみると、一時預かりの制度ですから、通園していない子どもを支援する制度なわけですね。ちょっとネーミングと実際の内容が何か一致しないところがあるような気もいたします。

これ令和8年度からの実施ということになるとですね、これ実際の担い手はですね、保育園とか幼稚園の保育士さんたちがこの仕事を担うことになるわけですね。国の狙いの孤立した育児を解消することにつながる。そういうことになるのか。そもそも保育士不足が言われる中で、府中町の場合も、ちゃんとそういう受入れ態勢ができるのかどうか、預ける家庭のほうも、一定時間とってどのぐらいの時間預けられるのかどうかいうことで、ニーズがどうあるのかと。そういう両面をいろいろこれから考えていかなきゃいけないわけで、そういう中での現在での状況とか課題をお尋ねしたいと思っておるわけです。

その態勢づくりとニーズですね。体制いうときちっとした制度としての体制の、体の体制の意味と身構える気持ちとかあるいは本当の心理的な受入れ態勢とか、そういうものを含めた態勢と両方あるわけですが、ここではあまり厳密に考えずに、そういう態勢づくりをどうしていくのかということをお聞きしたいと思います。具体的には3つの点から質問いたします。

1つ目は制度の仕組み。そもそもですね、今、国や県からどういう情報提供があって、どういうことを制度にしようとして、町はどういうふうにしんさいと言われとんかということでもあります。

さっきも言ったように、令和8年度からの実施ということになると、今からちょうど暦の年でいうと2年後なわけですけども、その間にどういったことをやるように国のほうから情報が下りてきておるのか。これを教えていただきたいと思っております。

それから2つ目は、府中町の保育ニーズの状況についてであります。

町の待機児童は国の基準ではゼロですけれども、潜在待機はやっぱり結構あって去年は100人超だったということのようなんですけれども、この春、例のなかよし保育園という名前になるそうですけれども、新しい保育園が1つできることになっておりまして、ソレイユと、サンリブの間の西辻郵便局の横のほうですよ。あそこがちょうど100人の定員ということになると。そうすると数の上では潜在待機が結構解消されていくのかなとも、この春ですね、見えるわけですがどうでしょうか。

特に誰でも通園に少し絡んでくるという、ゼロ歳から2歳児のそういう状況はどうかということ、町では一時預かりはこれまでももちろん制度があって、町の保育園では今のところ余裕がないので受け入れてないようなんですけれども、ファミリーサポートの仕組みで、家庭同士が預かり合いっこするような制度がある。それからもう一つはシルバー人材センターがあそこに子どもを持っていったら預かってくれるという、こういうのもやっております、そこそこ好評だとも伺うわけですが、新しい制度をつくる場合の、今のある制度との兼ね合い、これを考える上で、現在の状況はどうかと。

もう一つは、府中独自の施策としてのプラチナ手当制度、これもありますけれども、これも現在どうか。おじいちゃん、おばあちゃんが子どもを預かる場合、月1万5,000円出すよと、保育園の代わりとして預かっている場合、1万5,000円出すよという制度、これもどうなるんかと。我が家でもうちの孫預かろうやあんだ、みたいなことを言うんだけど、かみさんは絶対駄目よね、そんな私できんよねというわけなんですけれども、いろんな状況の家庭があって、これでやろうというところも今結構好評かどうかはえるわけでありまして。そういう府中町の保育ニーズの状況。

それから3つ目の質問はですね、具体的な2年後に向けた取組であります。

これどの程度、ゼロ歳から2歳児のどこにも行ってない園児を新しい国のこの制度で預けるかという予測は難しいわけなんですけれども、そこはどうか今見るのかと。どの程度府中町の人数的にありそうなのかと。受け入れる保育園のほうは預かることができるのかと。保育士は人数として設置基準等あるわけなんですけれども、見通しとしてはいかなものか。

町内の保育園は、新しいなかよし保育園入れて12か所ということで、常勤・非常勤合わせて保育士はざっと250人ぐらいおられるということなんですけれども、設置基準

も春また見直されて、4歳・5歳児のところは、30人に1人から25人に1人になったとか、そういうニュースもあるわけで、設置基準以上に配置すれば加算があったり、いろんな各園の工夫がされとるわけですけども、この受け入れる保育士さんの状況はどうなのかと。

それからもう一つ、僕もちょっと心配するんですけども、この指導監査する町の体制ですね、役場の。結構大変なところじゃないかと思うわけですけども、いろんな制度が加わって対応も求められて、町のほうの子育て支援課のマンパワーなりいうところも、これ2年後どうなるのか、大丈夫なのかというところであります。

一つ関連といいますか、保育園じゃなくて幼稚園のほうは今、県の学事課の担当から、制度の変更によって町の子育て支援課の担当になるというのが増えております。施設型給付に、実質あまり変わらないそうですけども、移管するというので、そうするとこれ府中町の場合、今、5つの幼稚園のうちもう3つが県の仕事から町の仕事へ移っておると。これ結構町の役場の体制もですね、大変なんじゃないかと思うわけであります。

これも4年前の3月の話ですけども、今新しいなかよし保育園ができる近くに株式会社ニックスが経営しとる保育園がありまして、あそこが突然保育士が全員辞めちゃって閉園ということになった事件がありました。政府が導入した企業主導型保育所での出来事だったわけですけども、このときも町が立入調査したり、あるいはあふれる子どもたちをほかの園で受け入れてもらうように調整したり、結構大変な作業とエネルギーを使われたと思うわけであります。実は私の孫の1人もあのかとき放り出された1人でありまして、町のお世話でですね、こんごう保育園のほうに移されて、今度無事、この春小学校1年になるわけですけども、そういう仕事も町に増えてくると大変だと思うわけであります。

ですから今の3つ目の質問はですね、新しい制度に向けての体制づくりの見通し、ニーズとそして保育園と町の役場の受け入れるそういう体制づくり、この辺をどう見通すのかということであります。

以上、3点についてお尋ねいたします。よろしく申し上げます。

○議長（梶川三樹夫君） 答弁。

福祉保健部長。

○福祉保健部長（山西仁子君） 福祉保健部長です。

6 番田中議員の一般質問、こども誰でも通園制度（仮称）について答弁します。

御質問の1点目、制度の仕組み、国・県からの情報提供についてですが、こども誰でも通園制度は全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない支援を強化することを目的に、現行の幼児教育、保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労条件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな給付制度として創設されるものです。

令和8年度からの本格実施に向けて、令和5年度から試行的事業が一部の自治体で実施されており、令和7年度に法整備がされる予定となっております。

本事業の対象児童は、保育所等に通っていないゼロ歳6か月から2歳の未就園児で、保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所など様々な施設等において、補助基準上、1人当たり月10時間を上限として実施される予定です。

事業に要する経費については、人口規模に応じた自治体ごとの補助総額の上限が設けられ、その範囲内で実施することになります。

昨年12月に国のオンライン説明会があり、現時点の制度の説明がありました。

今後の市町村の動きとしては、令和8年度の本格始動に向け、必要量の推計、令和7年度からの次期子ども・子育て支援事業計画への盛り込み、実施事業所の検討、実施に向けた事業所との調整、全体としての提供量の確保と施設整備を検討していくこととなります。

御質問の2点目、町の保育ニーズ、待機児童の状況についてですが、保育ニーズにつきましては、定員を増やしながら対応してきましたが、例年保育所の入所率は全園とも年度当初から100%を超えており、潜在的な待機児童も100名を超える状況が続いておりましたが、令和6年度は4月1日から新しい保育園が開園します。

新設保育園の定員は100名ですが、現在69名の入所が決定しております。ゼロ歳から2歳児は定員に到達していますが、新設保育園のため、3歳から5歳児は少し余裕がある状況です。

令和6年度の保育所の年度当初の入所状況としましては、定員にゆとりのある保育園も一部あり、年度当初には毎年待機児童の多かった3歳未満児において、一部ではありますが、求職中の保護者に対しても入所案内ができるなど、例年より入所の幅が広がりました。

また、新設保育園では、保育のほか、一時預かり事業と地域子育て支援拠点事業を実施いたします。

一時預かり事業は、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児や子育てに係る保護者の負担を軽減するため、保育所等において一時的に預かることが望ましいと思われる乳児または幼児を一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。

新設保育園では、町内では初の一時預かり事業の専用の部屋で専任の保育士を配置する一般型で実施されます。

初めての事業ですので、どれくらいの利用があるか分からない状況ですが、1日3名から4名の利用を見込まれており、10名までは対応できるように準備を進められております。新規事業に期待しているところです。

今までは一時的な保育が必要な場合は、ファミリーサポートセンター、シルバーママサービスなどを利用されております。

ファミリーサポートセンターの実績は、令和元年度、年間157件、令和2年度37件、令和3年度104件、令和4年度114件と、コロナの影響を受けた令和2年度以外は、ほぼ横ばい状態です。

シルバーママサービスは、シルバーワークプラザ内の保育室で保育をされておりますが、児童登録は77名で、そのうち定期利用は年間15名程度となっております。1日最大10名まで保育できますが、平均すると1日3名から5名の利用にとどまっております。

そのほか、保育の新しい選択肢として利用いただいておりますプラチナ保育は、令和3年度が26名、令和4年度が28名の利用があるなど、制度開始以来、20名を超える利用がある状況です。

保育の選択肢を増やししながら、保育ニーズに対応しているところです。

御質問の3点目、新制度実施に向けた態勢、準備の見通しについてですが、御質問の1点目でお答えしましたとおり、今後令和8年度の本格始動に向け、必要量の推計、令和7年度からの次期子ども・子育て支援事業計画への盛り込み、実施事業所の検討、実施に向けた事業所との調整、全体としての提供量の確保と施設整備の検討を進めていくこととなります。

必要量の推計ですが、ゼロから2歳児で保育所等に入所している児童は約4割のた

め、残り 6 割の児童が対象となります。対象者のうち何割の人が何時間利用するか未知数ですが、国から示される算式等に従い、1 人月 10 時間以内の利用ができる体制が必要となってまいります。

事業実施に当たっては、利用方法も利用する園、月、曜日を固定し、定期的に利用する定期利用及び利用する園、月、曜日を固定せず、柔軟な自由利用があり、実施方法も在園児と合同実施、在園児とは別の専用スペースを設けての実施、定員に満たない場合のみの実施など選択肢があり、施設、事業類型も含め、町内の保育所、幼稚園、認定こども園等と実施に向けた調整を進めていくこととなります。

また、人員配置ですが、試行的事業では、現行の一時預かり事業の人員配置である乳幼児の年齢及び人数に応じて保育従事者等を配置し、そのうち保育士を 2 分の 1 以上配置、保育士以外の保育従事者は、子育て支援員研修等を修了した者を採用されておりますが、本格開始までにはさらに検討が必要とされております。

本町においては、新設保育園開園に向けての保育士不足対策として、令和 5 年度は復職支援セミナーを開催し、令和 6 年度の新規事業として、新卒保育士等就職支援金貸付事業を実施し、町内の保育施設等に採用される 19 人の新卒保育士が申請の対象となります。

現在も保育士確保の後方支援を行っているところですが、今後本格始動に向けて、保育従事者の確保についても検討課題となります。

現在、町内の各保育施設等と実施に向けて課題についての御意見をお聞きしているところですが、実施に向けて前向きな御意見もいただいております。

今後は必要量と実施方法、確保方法等を検討しながら、次期子ども・子育て支援事業計画において、町としての取組について盛り込んでいくこととなります。

詳細については今後になりますが、既存の保育事業とのバランスを取りながら町に合った制度設計ができるように準備を進めてまいります。

答弁は以上です。よろしく願いいたします。

○議長（梶川三樹夫君） 2 回目の質問ございますか。

6 番田中議員。

○6 番（田中伸武君） 田中伸武です。ありがとうございました。

月 10 時間というのがなかなかイメージとしては、あれですよね。丸一日預けるんだったら、月に 1 回だけ。1 日 2 時間ずつっていうんなら週 1 ぐらいというイメージ。

そういう感じの制度を国がやろうとしてるのかなということが分かるわけであります。

それから、全て今からということ制度づくり、そしてちょうども・子育て事業計画、5年計画もですね、どこも来年度からつくり直すということでその中にどう盛り込むかということ、今から本当に手探りの中でその状況を見ながらイメージしながら、大変だと思われるわけですが、2番目の質問としてはちょっと大きく2つお伺いしたいと思います。

この事業の全体のイメージがやはりちょっと見えにくいのもうちょっと具体的にイメージして考えたいと思うわけですが、先ほどの答弁であったように、府中の場合ですね。ゼロ歳から2歳で現在保育園に通っている子どもが全体の約4割、人数的にいうとざっと700人ということだろうと思うわけですが、町内で見ると、残りの6割が今回の事業の対象、そうすると今回のこども誰でもの対象になるのはざっと1,000人ということになるかと思うわけですが、このうちの何人がその月10時間の預かりを頼むか。ここの推計というか予測ですよ、ということになると思いますね。

それから事業規模のほうも御答弁ではなかったんですが、今までの話でちょっとお聞きしてるのは、府中町程度の人口5万人規模の町だと、3,000万円規模のになるのかなという情報も聞くわけですが、そのうち町の負担が4分の1ということになると、1,000万円足らずの負担でやる事業ということになるんでしょうかね。

それから預かる料金等もですね、1時間数百円とか300円とか400円とかになるのかなという話も聞くわけですが、そうすると現在のファミリーサポートセンターで預かっている時間給600円よりはちょっと安くなるのかな、シルバーと同程度なのかとか、そんな感じがするわけであります。そういう町でやる場合の規模、それから預かる実際の子ども様子、この辺をイメージすると、そういうイメージで我々の町で新しい制度ができるかなと推測できるわけですが、そんな感じでいいのかなどうか、もうちょっと事業の、町の事業のイメージをですね、再度御説明いただきたいと思います。それが1点。

それからもう一つはですね、先ほどの答弁の中で、実施に向けた保育園の受入れ、これ結構考えさせられるところだと思うんですけども、前向きの面もあると、今までのヒアリングや日常の接触の中でそういう声をいただいておりますというお声がありましたけども、ここもどういった受入れの園の感触なのか、これもちょっとお聞きしたいと

思います。

この制度は保育園だけじゃなくて、幼稚園やその他の施設も受入れできるというふうに国は設計するようですけども、ゼロ歳から2歳児はやっぱり手がかかるし保育士さんも大変だし、設置基準からいっても、たくさんの人を配置しなければならない。さっきの説明だと保育士でなくても資格のない保育従事者でも、国のほうはこれを充てるというような新しいことをやっとするようですが、それでいいのかどうかというのは、問題も置いてですね、前向きな受入れ園があるというのはどんな状況なのか、ちょっとこれも聞いてみたいと思います。

私が幼稚園の関係者から聞く話だと、幼稚園のほうですね、今まで預かってないゼロ歳から2歳児を幼稚園のほうもこの新制度どうですかという話が来た場合、今、幼稚園は園児不足で、確保にきゅうきゅうとしておるところが結構多いわけですから、経営上の問題からもですね、これは受け入れられる、整えばですね、受け入れていいのかと、そういう経営判断のほうからですね、この制度に幼稚園も期待されてるのかなということをおっしゃる方もおるわけでありまして。

もちろんまだまだ今からの準備の中であれこれそうやきもきするわけですけども、今の点、全体のイメージをもうちょっと我々も考えたい。そして積極的に考える園の声があるというのはどんなところなのか、もうちょっと前向きに教えていただければありがたいと思います。

○議長（梶川三樹夫君） 答弁。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（塩月久美子君） 子育て支援課長です。

田中議員の2回目の御質問の中で、私からはこども誰でも通園制度実施に向けた各園の前向きな意見を教えてほしいという御質問に答弁いたします。

今回のこの制度は、補助基準上1人当たり月10時間を上限としておりまして、この時間が利用者にとって適当なのかまたは足りないのか、またニーズがどれぐらいあるのか分からない状況の中で園のほうにも聞き取りをしております。

まず、保育所等です。

認可している保育所等が対象となります。町には保育所、認定こども園、小規模保育施設等がございますが、いずれもゼロ歳から2歳は対象としておりますので、あとは保育士、保育室の面積ですとか、保育士が確保できれば協力できるというふうと言

っていただいております。またこの事業も視野に、保育室を増床している園もございます。

次に幼稚園です。

幼稚園については、全く余裕がないので実施ができないというふうに言われている園もございました。幼稚園ではゼロ歳児ですとか、1歳児の保育についてノウハウがなくて不安との声もありましたが、例えば2歳児に限定するですとか、保育時間も利用する曜日ですとか、利用時間など園が定めるというふうに条件付であれば、受入れは可能であると回答していただいております。

今後広く受け入れていただけるように、各園と連携を密に調整してまいります。

私からは以上です。

○議長（梶川三樹夫君） 福祉保健部長。

○福祉保健部長（山西仁子君） 福祉保健部長です。

私のほうからは最初の御質問でありました本事業の何か全体のイメージが分かりにくいのでというところについて御答弁いたします。

全体的な必要量については、先ほどの子育て支援課長もありましたが、まだ分からない状況ですので、どれぐらいのニーズがあるかというところと分からないところです。ただし今回の制度を進めていくに当たり、利用申込み等についてはシステム利用を国は考えられております。国は現在その制度創設に向けて、7年度をめどにシステム基盤を整備される方向です。システムの内容としましては、利用者が簡単に予約できるシステムにしたい、事業者が子どもの情報把握したり、市町村が利用状況を確認できるようなシステムにしたい。あと事業者から市町村への請求が容易にできるなどのシステムを考えられておまして、利用者は予約システムを活用して施設と直接契約するという形を想定されております。

保護者負担ですね、利用料金については無料ではなくて、先ほど議員も御指摘されましたとおり、1時間当たり300円ぐらいを想定されている予定です。この支払いは直接施設に支払うことになることになっております。

月10時間を上限としているため、慣れるのに時間がかかることもあって、子どもへの対応として、親子通園というのも可能とするというふうに出ております。

認可外の保育、先ほどのシルバーママサービス等で一時預かりされているところもあるのでその影響等も御心配されているようでしたが、そちらもありますし、さらに

町内の保育所、先ほど申し上げましたが、新しい保育園で一時預かり事業もされますので、このあたりの影響がどのように出てくるのかっていうのは、また令和8年度の制度が始まってからのことにはなると思うんですけども、そのあたりの利用状況についてまだ分からない状況です。

先ほどから幼稚園の施設等についてもお話がありまして、先ほど子育て支援課長も申しましたとおり、なかなか幼稚園が3歳以上をされておりますので、このたびの誰でも通園制度がゼロから2歳ですので保育実績がないことから不安になられていることもありますし、実際幼稚園には保育園にあるような匍匐室とか乳児室といった、歩行ができない乳幼児がはいはいできる部屋の準備も必要になってきますので、そのあたりの整備も必要かと思えます。なのでそのあたりも全体併せまして、またこれから整備していくこととなるというふうに考えております。

先ほど事業の上限額は3,000万円ぐらいかなという御意見だったと思いますが、現在本町は5万人以上10万人未満の自治体で、現在示されている上限額が3,258万9,000円というふうに言われておりますので、その上限額の中でまた考えていくことになっていくと思えます。まずは必要量を算出して、受入れ施設の準備をしていきたいというふうに考えております。

また実際に他の市町で試行的事業をしている市町もございますので、しっかり情報収集しながら、本格始動までに本町としての準備を進めてまいりたいというふうに考えております。

答弁は以上です。

○議長（梶川三樹夫君） 3回目の質問ございますか。

6番田中議員。

○6番（田中伸武君） ありがとうございます。

だんだん事業が見えてきたわけですけども、最後の質問はお尋ねというより課題の指摘のようなことをさせていただいて質問とさせていただきたいと思えます。

府中の場合、さっきの独自の制度、ファミリーサポートやシルバーママ、それに加えて新しいなかよし園が今度、専用の一時的預かりもやるのができるということですので流動的な面もあって、予測は本当に大変だろうと思うわけではありますが、一方で国の狙いみたいなどころを見ると、先ほどから出ておりますように、保育士の確保のために保育士の資格がなくても保育従事者をこれには充ててもいいんだというような

がちよっと見えてきております。

そうすると問題になるのはやっぱり保育の質ですよ。経営で悩んでるところでも、保育士でなくても、その研修さえ受けた人なら預かりできるんよというのが、何かちらちら見えて、新しいニーズを掘り起こして、そこへ預けるということにつながるようにも見えるわけでありまして。

保育の質については、これはもういろんな評論家にしても出ておりますし、国家資格となっている保育士をわざわざ緩めてでもやろうという制度ですから、これは現場としてはですね、いやそこまで責任持てる体制ができるのかなという疑問の声もですね、出てくるんじゃないかと思っておりますので、そこらは十分くみ上げていただいて、国に言っていただきたいと思っております。

先ほどの説明だと、予約システムとかそういうところはさっさと国は準備するようになるので、ここは便利になるかと思うんですが、そうすると余計事保育が何か子育てというよりは、何か保育産業みたいなところに国も向けているのかなというイメージがして、やっぱり子どもを育てるにはゆとりのある保育士さんが、きちっとした資格を持った保育士さんを十分に配置して、そこが基本ですよというような声をやっぱり現場からも上げていただきたいなと思うわけでありまして。

国がどの程度の財政的な負担をして、その今、マンパワーの支援のところもするのか分かりませんが、今軍事費のほうはせっせとたくさんつくってやるのにそんな場合かよという気もするわけでありましてから、これから準備に行く、ニーズを把握するという段階でですね、しっかり町の制度との兼ね合いも含めて考えていただいて、言うべきことは国にちゃんと行っていただく、そういう中でこの制度がスタートできるようにしていただきたいと思っております。

場合によってはですね、こういう制度は実はニーズがそれほどないんじゃないの、今の独自の制度でこれある程度やってるんじゃないのというようなことも出てくるかもしれませんが、そういうことも含めてですね、現場からぜひですね、国に中途半端、中途半端いうたら言い方あれですけども、保育士に準ずる人をとにかくそろえてやるんやねというようなことで拙速とにならないようなですね、現場の声をですね、しっかり上げていただきたいと思っております。

以上、そういう勝手な指摘ではありますけども、言わせていただいて私の質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（梶川三樹夫君） 以上で第3項、こども誰でも通園制度について、6番田中議員の質問を終わります。

以上で、厚生関係の質問全部を終わります。

続いて、建設関係の質問を行います。

建設関係、第1項、町内建築物の耐震改修促進に向けた取り組みは、18番木田議員の質問を行います。

18番木田議員。

○18番（木田圭司君） 18番です。質問に入る前に、このたびの能登半島地震により犠牲になられた方々にお悔やみを申し上げるとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

それでは、通告に基づき質問に入らせていただきます。

質問事項、町内建築物の耐震改修促進に向けた取り組みは。

質問趣旨、今年の1月に発生した能登半島地震では、全壊と半壊合わせて2万棟余りの住宅被害が発生しています。こうした甚大な被害を受け、国は耐震基準の妥当性を調査検討するための有識者委員会を立ち上げ、2月14日には初会合が行われたところです。

南海トラフ地震の発生が予想される中、当町においても、地震による被害を最小限に抑えるため、建築物の倒壊を抑制することは非常に重要です。

町では、現在、府中町耐震改修促進計画の第3期計画により、将来的な住宅の耐震化100%、災害死ゼロに向けた取組を進めているところと思いますが、今年度は、その計画の中間年にも当たります。そこで次のことをお伺いたします。

一つ、耐震化率向上に向けた改修支援の取組、実績は。

二つ、耐震改修に関する相談を受けているかと思いますが、相談実績や能登半島地震を受けて、状況の変化と対応は。

三つ目です。建築物の安全性向上に関する啓発、知識の普及に向けた取組の状況と、今後に向けた考えは。

以上です。よろしく申し上げます。

○議長（梶川三樹夫君） 答弁。

建設部長。

○建設部長（井上貴文君） 建設部長です。

18番木田議員からの御質問、町内建築物の耐震改修に向けた取り組みはについて答弁いたします。

令和6年1月1日に石川県で発生した能登半島地震では、2万棟余りの住宅被害が発生し、住宅の倒壊などによる人的被害が多数報告されております。

町として、地震による住宅被害に対し、町民の安全を守り、被害を最小限に抑える取組は喫緊の課題だと考えております。

それでは1つ目の御質問、耐震化率向上に向けた改修の支援の取組と実績はについて答弁いたします。

住宅の耐震化率は、非耐震住宅の建て替え、解体による除却によって向上いたしますが、建て替えは高額であり、旧耐震基準の住宅の耐震化を図る方策として、木造住宅耐震診断補助事業と木造住宅耐震改修補助事業の2つの費用補助制度を実施しております。

いずれの事業も昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の木造住宅が対象となっており、住宅の耐震性を診断する耐震診断の費用に対する補助と、耐震診断により耐震性が低いと診断された住宅の耐震性を向上させる改修工事の費用を補助する事業となっております。

費用補助制度の実績ですが、平成29年から実施し、令和5年までの7年間で、耐震診断が2件、耐震改修2件の実績となっております。

石川県能登半島地震後には、一月で7件の御相談がございました。また、危機管理課と連携し、防災ふちゅうに耐震診断・耐震改修補助事業の広告チラシを折り込み、啓発活動を行っております。

最後に、建築物の安全性向上に関する啓発、知識の普及に向けた取組の現状と、今後に向けた考えについては、木造住宅耐震診断補助事業、木造住宅耐震改修補助事業について、広報ふちゅうやホームページを通じた周知を進めるとともに、国や広島県、関係団体の動向を注視し、情報収集を行い、窓口における情報提供のさらなる充実を図ってまいります。

府中町耐震改修促進計画で掲げております住宅耐震化率の目標は、令和2年の住宅土地統計調査の数値を基にして、昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の住宅について、令和7年度末に92%にすることを目標としております。

建築物の所有者の方に対しまして、安全性を確保することの必要性・重要性をより

認識していただけるよう、さらなる啓発に取り組んでまいります。

答弁は以上です。よろしく願いいたします。

○議長（梶川三樹夫君） 2回目の質問ございますか。

18番木田議員。

○18番（木田圭司君） 18番です。御答弁ありがとうございました。

答弁にもありましたとおり耐震化をさらに進めていくためには、その必要性を所有者の方にしっかりと認識していただくとともに、町としても後押ししていることを周知することが大変だと思っておりますので、しっかり取組を進めていただきたいと思っております。

それでは2回目の質問として、地震対策としての危険ブロック塀への対策と対応についてお伺いをいたします。

耐震性のないブロック塀の対策・対応については、2018年に発生した大阪北部地震を受けて、学校などの公共施設については全国で点検や撤去が進められてきたところではありますが、一般の住宅では危険な塀がいまだに多くあることが今回の地震で改めて明らかになりました。

こうしたブロック塀が道路沿いに建っている場合、倒壊または転倒により、道路の通行の支障となり、避難や緊急車両の通行にも影響を及ぼすことが懸念されます。

そこで当町の取組と対応状況をお伺いいたします。よろしく願いします。

○議長（梶川三樹夫君） 答弁。

建築課長。

○建築課長（原田 司君） 建築課長です。

木田議員の2回目の質問について御答弁させていただきます。

地震の発生時にブロック塀等が倒壊、転倒したことにより、通行人がけがをする。道路が塞がれ、緊急車両等が通行できなくなることなど、大きな障害となることが考えられます。また、被災後の復旧にも影響を与えることとなります。

町といたしましては、こうした危険なブロック塀について、所有者による除却や、軽量フェンスへの建て替えを促すため、ブロック塀等安全確保事業補助金交付要綱を設け、補助する事業を行っております。この事業は、道路面からの高さが1メートルを超えている等の安全基準を満たしていない公道に面した危険なブロック塀に対し、ブロック塀の除却や軽量のフェンスに建て替える費用の一部を補助するものです。これまでの補助の件数については、平成31年から令和5年までの5年間で、18件の

実績があります。

制度の普及、啓発活動については、ブロック塀等安全確保補助事業について、広報ふちゅうやホームページ、役場庁舎のモニターを活用し、町民の皆様へ安全意識の向上と制度の普及を進めております。

今後もブロック塀等安全確保補助事業を通じ、ブロック塀の倒壊に対する被害の軽減と安全確保に取り組んでまいります。

答弁は以上です。よろしくお願いたします。

○議長（梶川三樹夫君） 3回目の質問ございますか。

18番木田議員。

○18番（木田圭司君） 18番です。御答弁ありがとうございました。

例年多数というかそれなりの相談があり、補助実績も上がっているとの答弁でありました。引き続き、建て替え等を検討されている人の下へ制度の情報がしっかりと届くように進めていってほしいと思っております。地震はいつ起こるか分かりません。一部の自治体においてはこのたびの能登半島地震を受けて、現行の耐震基準、2000年基準と呼ばれるそうですが、その2000年基準になる前の新耐震木造住宅に対して、耐震診断や耐震改修工事を行う際の助成を新たに始めた動きもあります。

現在国において耐震基準の妥当性を含めた調査検討が行われています。具体的な動きはその後となるかもしれませんが、国等から新たな指針、考え方が示された際には、必要な対応を速やかに進めていただき、地震に強いまちづくりを進めていただくことを強くお願いし、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（梶川三樹夫君） 以上で、第1項、町内建築物の耐震改修促進に向けた取り組みは、18番木田議員の質問を終わります。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） ここで少し早いですが、昼休憩といたします。再開は13時からといたします。休憩。

（休憩 午前11時45分）

（再開 午後 1時00分）

○議長（梶川三樹夫君） 休憩中の議会を再開します。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） 休憩中の議会を再開します。

続いて、建設関係、第2項、渋滞解消、生活利便性を高める道路整備を、11番寺尾議員の質問を行います。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） 11番寺尾です。一般質問、最後になります。今しばらくお付き合いをいただきたいと思います。

質問事項、渋滞解消、生活利便性を高める道路整備をということについて質問させていただきます。

府中町は、街の住みこち自治体別ランキングで中国地方で5年連続第1位となるなど、高い評価を受けております。この住み心地の要因、内容を見ますと、生活利便性、交通利便性が第1位、そして行政サービスと親しみやすさという項目が第2位となっております。府中町は、広島市に隣接しておりまして、どこへ行くにも交通の便がよく、また大型商業施設があり、買物もしやすいということで高い評価となっております。

一般的には他都市との比較において利便性の評価は高いという結果にはなっておりますが、実際の生活においては道路整備はまだまだといった状態ではないでしょうか。土曜・日曜日など、イオンモール周辺の道路の渋滞が目立ち、宮の町や石井城地区などでの緊急車両が進入しづらい狭隘な道路が多い状況はなかなか改善はされておられません。

さらに生活利便性を高めるため、また商業や、産業の活性化、生産性向上を支え、国土強靱化に資する道路整備が急務だと思います。

以下、道路整備の現状と今後の取組について6項目、ちょっと具体的にお伺いをしていきたいと思います。

まず最初が自動車専用道路でございます。

①東部線、これは広島高速5号線とありますが、間所から広島駅の裏まで通じる自動車専用道ですが、この道路の整備状況と府中町域の工事の進捗状況についてお伺いをいたします。完成予定はいつとなっておりますか。また関連街路で府中町に影響があるものはありますかということです。

2つ目が、②ですね、広島市の温品側から城ヶ丘の3街区、ちょっと入り組んだところですけど、広島市とも行政境沿いですが、そこへ取りついている道路があります。

安芸府中道路の関連道路だと思いますが、現状はフェンスで閉ざされており、整備途中で工事が止まっているという状況だと思います。この道路の今後の整備方針は聞いておられますか。

それと、当該道路整備に当たって、府中町域内の道路との整合性、接続については広島市との事前協議があったのかどうか、お伺いをいたします。

続いて、広域幹線道路・県道についてお伺いをいたします。

①が青崎池尻線の工事完成の予定です。供用開始はいつになるかということです。特に南公民館の前の鶴江鹿籠線との交差点部は当然信号制御が必要だと考えますが、どうなっているのか、お答えをいただきたいと思えます。

次に②です。新大洲橋の架け替えの工事の完成予定はいつになるのでしょうか。この橋の架け替えはですね、高速道路の府中仁保道路関連の工事だったと記憶しておりますが、相当時間が経過しておりますので、完成の予定をお伺いをいたします。

③で、マツダ本社前の道路、都市計画道路名は大洲橋青崎線という名称ですが、この道路の拡幅、4車線化について、ホームページを見ますと、今年度、広島県のほうに提案書を町として出されたというふうに記載されております。県の対応はどうでありましたかということと、県は整備計画を持っておりますので、県の次期道路整備計画、令和8年度以降の計画だと聞いておりますが、これに位置づけられる見通しはあるのかどうかというのをお伺いをいたします。

④としてその他、町域のうち、未着手の県事業、県道の都市計画道路であります茂陰変電所線の本町地区の県の実施意向、考え方は聞いておられますかという質問でございます。

続きまして3番目として、道路の渋滞解消についてお伺いをいたします。

国土交通省の中国地方整備局のホームページに地域の主要渋滞箇所が掲載をされております。関連機関で対策を進められているというふうに記載をされております。府中町及び町域周辺では、新大洲橋東詰、今架け替えをしている部分ですね、新大洲橋東詰と仁保橋の東詰、それと、矢賀新町二丁目交差点、矢賀新町二丁目交差点というのは、JRの芸備線のアンダーの手前にあるリムジンバスが駅から来ると左折するところの交差点ですが、3か所が選定をされております。渋滞解消策についてどのような方策が検討されているかお伺いをいたします。

またそれ以外にですね、町として、道路渋滞箇所として捉えている交差点等があれ

ば教えていただきたいということです。

次に4つ目として、町内の町施行の幹線道路についてでございます。

①として、未着手の御衣尾永田線の八幡地区の整備計画は、見込みはどうなっていますかという質問です。

②として、区画道路であります茂陰向洋駅線の茂陰部分、ちょうど酒屋がありますやまやからジュンテンドーの間についてでございます。この間の整備は検討できないかということでございます。大変大きな小売店が沿道にありまして、通行車両も多く、安全な歩行者空間が確保されておられません。大変危険だと思っておりますので、何かしら対応ができないかどうかをお伺いしたいと思っております。

続いて、補助街路についてです。

次の補助街路整備事業の予定箇所はどこでしょうか、検討中・協議中の箇所があれば教えていただきたいと。

また、整備手法として、あらかじめ整備区間や道路区間を示して、関係者の合意を得るなど、計画的に整備する方法などは検討できないかということでの御質問です。

そして次に6つ目として、狭あい道路整備事業です。

本町三丁目地区の進捗状況と課題はどのようなものがあるのかお伺いをいたします。地区全体の完了見込みはいつ頃になりますかということです。

また、国土交通省のホームページには、当該地区が採択されている補助事業の期限がですね、令和5年度の今年度限りとなっておりますが、来年度以降どのようにするのでしょうかという質問ですが、来年度予算に当該事業が計上されているということなので、期限が延長されるという話も聞いております。

そうしたことを踏まえてですね、この事業を他の地区への拡大というのは行わないのかなということです。

そして②として、他の道路狭隘地区で敷地の一部を道路相当部分として、建築物を後退されているところが多く見かけます。いわゆるセットバック部分でございますが、中には道路使用されているところもありますが、全てが実際の道路とはなっておりません。建築後退用地の整備、道路として利用できるように、何かいい方法が考えられているものがあればちょっと説明をいただきたいということでございます。

質問は以上です。よろしくお伺いをいたします。

○議長（梶川三樹夫君） 答弁。

建設部長。

○建設部長（井上貴文君） 建設部長です。

1 1 番寺尾議員からの質問、渋滞解消、生活利便性を高める道路整備をについて答弁いたします。

府中町はコンパクトで交通利便性が高く、大型商業施設をはじめ、多様な店舗が点在し、買物もしやすく、質問にもございましたように、民間会社による調査では、住みこちのよいまちとして高い評価をいただいております。

一方で、町内には住宅が密集した狭隘な道路も多く、計画的に都市施設の整備を推進し、快適で良好な住環境を形成していくための道路整備を現在進めているところでございます。

1 つ目の質問、自動車専用道路等の整備状況について答弁します。

まず東部線、広島高速 5 号線は、広島市域である東区温品町から東区二葉の里をつなぐ延長約 4 キロメートルの広島県知事により都市計画決定された道路でございます。

現在は牛田地区でトンネル工事、温品地区で橋梁工事を施工中で、本線の完了見込みは牛田地区のトンネル掘削の見通しが立った段階で整理をしていくと伺っております。

事業主体は、地方道路公社法に基づき、広島県と広島市の共同出資により設立された広島高速道路公社です。

東部線高架下の街路の整備による町道への接続など、町への影響はございません。

なお、工事の進捗に伴う通行止めなどを町域へ影響が生じる場合は、町民へ情報提供をまいります。

次に、広島市の温品側から町道城ヶ丘 1 号線に接続している広島市管理道路については、平成 1 8 年度に広島市東区と事前協議を行い、将来的には市道と町道がつながるよう調整をしております。

改めて広島市に確認したところ、当該道路は、広島市道東 1 区 4 8 3 号線で、道路法に基づく路線認定は平成 1 3 年 9 月 2 8 日に行い、その後、整備完了区間については、広島高速道路公社から広島市に移管されております。温品地区での未整備区間については、広島市において地元調整中であると伺っております。

続いて 2 つ目の質問、広域幹線道路・県道について答弁します。

まず、広島圏都市計画道路青崎池尻線の工事完了予定と供用開始について、広島県

に確認したところ、現在、府中南公民館付近で工事施工中で、一部の工事について令和6年度に繰り越すため、供用の開始は令和6年度中の予定であると伺っております。

府中南公民館前の町道鶴江鹿籠線との交差点部の信号制御ですが、広島県と警察・公安委員会において、予想される交通容量や各道路の設計速度などを踏まえた交差点協議を平成30年に行い、現時点で信号は設置されないこととなっております。

次に、新大洲橋架け替え工事の完成予定ですが、広島県道路整備計画2021では、計画期間最終年度の令和7年度までの完成と位置づけられております。

当該工事については、広島高速2号線大州出入口付近の整備に合わせて、広島高速道路公社が一体的に整備を進めてまいりましたが、現在では広島県が事業主体となって進められております。

なお、事業の進捗については、県内全域で甚大な被害が発生した平成30年7月豪雨災害以降は、入札不調など工事進捗に係る影響があったと伺っております。

続いて、マツダ本社前広島圏都市計画道路大洲橋青崎線の未着手区間の早期事業化について、本路線は広島都市圏東部における広域的な道路ネットワークの構築に大きく寄与する重要な路線であることから、新大洲橋の架け替え工事の完成に合わせ、広島県が定める次期道路整備計画への位置づけと、本路線のより一層の整備促進について平成26年度から継続して広島県に対し提案活動を実施し、広島県計画である次期道路整備計画への本路線の位置づけに向けて検討をいただいているところでございます。

続いて、未着手となっている広島圏都市計画道路茂陰変電所線の区間については、社会情勢の変化を踏まえ、必要性、実現性などを検証するために、広島県が平成17年3月に作成した広島県都市計画道路見直し基本指針に基づき、広島県において、都市計画道路網の検証を行った結果、本路線は、廃止路線ではなく、整備路線として位置づけられております。

続いて3つ目の質問、道路の渋滞解消についてです。

広島県内における道路の渋滞対策を効率的に進めていくため、国、広島県、広島市などによる広島県道路交通渋滞対策部会が平成24年度に設立され、令和5年度時点で県内86か所の交差点が主要渋滞箇所として選定されております。

議員からの質問にある新大洲橋東詰、仁保橋東詰、矢賀新町二丁目交差点の3か所が主要渋滞箇所として選定され、渋滞対策として、新大洲橋東詰交差点については、

大洲橋青崎線、仁保橋東詰交差点については青崎池尻線、矢賀新町二丁目交差点については、東部線の整備を進め、主要道路整備完了後の渋滞状況を踏まえ、主要渋滞箇所の指定解除について協議することになっていると伺っております。

それ以外に町内の道路渋滞箇所として、向洋駅周辺で現在実施しております広島市東部地区連続立体交差事業の進捗に伴い、踏切の延長が延びたことなどによる朝夕の通勤通学時の渋滞を確認しております。

続いて4つ目の質問、町域幹線道路について答弁いたします。

まず、未着手となっている御衣尾永田線の区間についてです。

現在、町南部で向洋駅周辺土地区画整理事業や、広島市東部地区連続立体交差事業など、都市計画事業を計画的に進めておりますが、これらの事業に関連して、都市計画道路南小学校青崎東線や、区画整理事業区域内の街路など、広島県、広島市と連携し、町南部の街路事業を行うこととしております。

これら町南部の街路事業が完成いたしますと、町決定の都市計画道路である御衣尾永田線は、町内で唯一の未整備の都市計画道路となります。

今後、関連事業の進捗に合わせ、事業化に向けて、国・県など関係機関と協議を進めてまいります。

次に、茂陰向洋駅線について答弁いたします。

現在施行中の広島市東部地区連続立体交差事業の進捗に合わせ、高架化完了後に整備予定としております。

続いて5つ目の質問、補助街路について答弁します。

次の補助街路整備事業の予定箇所といたしましては、府中公民館の東側の本町40号線を計画しております。

また、町内会からの要望路線や、事業効果の大きい路線などについて国・県と協議し、事業化に向けて取り組んでまいります。

最後に6つ目の御質問、狭あい道路整備事業について答弁します。

本事業は、緊急車両の通行を可能とすることで、防災上の安心・安全の確保を図り、良好な住環境の向上を目的としております。

地震時などには、大規模な火災の可能性があることから、国は、平成15年に重点的に改善すべき地区として、本町三丁目地区を重点密集市街地に選定いたしました。

これを受け、府中町では、重点密集市街地の解消に向け、平成24年から国の防

災・安全交付金を活用し、狭あい道路整備事業を進め、現在までに地区内での建て替え家屋件数36戸、457.2メートルの町道拡幅整備を行っております。

また、国の交付金については、時限的補助として令和5年度までとなっておりますが、5年延伸され、令和10年度までとなっております。

本事業の課題としては、所有者のライフサイクルに合わせた建物の建て替えにより、整備を行うもので、町道路線全体ではなく、建て替え時の後退部分の拡幅となるため、町道全体が4メートルとなるには、長い年月がかかることとなります。しかし当事業は事業の目的である密集市街地の解消による防災強化につながるものと考えております。

また、他地区への拡大については、本町地区での実績や課題を踏まえ、今後制度設計等を検討してまいります。

次に、建築後退用地部分の整備、道路利用ですが、後退用地については、個人財産であることから、道路後退部分の寄附をいただき、道路排水工事も含めた道路の拡幅を行い、道路区域を変更し、供用開始をいたしております。

答弁は以上です。よろしくお願いたします。

○議長（梶川三樹夫君） 2回目の質問ございますか。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） 11番寺尾です。答弁ありがとうございました。

まず1項目ずつ再質問ということですが、自動車専用道路ですけど東部線、広島高速5号線の完成の見込みは、牛田地区のトンネル掘削の見通しが立った段階で整備するという答弁でした。ただ新聞等によりますと、4年延長され、令和10年度の完成予定というのが報じられております。答弁からすると、ひょっとしたら完成時期の前倒しという可能性があるのかなというふうに思ったりはするんですが、そしてトンネルの住宅地部分の掘削は終わったというような話も聞きますので、そういった整備状況、完成予定の状況がもう少し詳しく分かれば、説明ができればお願いしたいと思います。完成すればですね、広島東インターから府中を經由せず直接広島駅のほうへ行かれるということになりますので、あけぼの通りとかですね、矢賀間所線の交通量が軽減が見込まれますので、府中町としてはぜひ早期整備が進むよう働きかけていただきたいと思います。

次に、城ヶ丘地区へつながっている広島市からの道路ですが、平成18年に事前協

議があったということでございます。現在の府中町側の受皿の道路の幅員は今整備されている広島市側の道路と比べて随分幅員が違いますので、不十分だと思われれます。温品地区が現状未整備なのですぐにフェンスが開放されるというようなことはないとは思いますが、今後の整備に当たってはですね、広島市との調整協議をさらに密に行ってもらって、府中町側の道路整備、拡幅の検討も含めたものが必要だと思いますので、しっかり協議をいただきたいと思っております。

次に広域幹線道路ですが、青崎池尻線の南公民館の前の交差点は、信号制御がやはり不可欠だと思います。答弁では、予測される交通容量や各道路の設計速度などを踏まえて設置されないという答弁でしたが、現状でも、実際のところ、公民館に進入する車両と通過する車両がふくそうしており、大変危険な状態だと思います。今後青崎中方面への道路が開通すると、一層交通量が増加し、さらに危なくなります。地域の方も大変心配をされている交差点でございます。県と警察がですね、なぜ信号を設置しないという判断になったのか大変疑問と思っております。協議されたのが、平成30年ということなんで、当時の予測交通量と設計量と現状がですね、合致しているかどうか非常に不安です。現状を見る限り、設置しないで交通処理ができるとは思えないと思っております。なぜ設置しないのか、なぜ逆に言えば危険性がないというふうに判断をされたのか。それらについて地域に具体的に説明すべきではないでしょうか。町として信号設置の申入れをすべきではないかと考えます。いかがお考えでしょうか。

続きまして大洲橋青崎線ですが、平成26年度から県のほうへ継続して4車線化の提案書を提出しているということでした。マツダ本社前の道路でありまして、広島県の基幹産業である自動車製造業の本社前でありまして、産業振興、生産性の向上の観点からも4車線化というのが必要だと思います。早期着手に向けて県に一層働きかけていただきたいと思っております。

また、4車線化整備促進に当たって、沿道のマツダの意向は聞かれたことがありますか、お伺いをいたします。

続きまして、道路の渋滞対策です。主要渋滞箇所の対策については、大洲橋青崎線、青崎池尻線、東部線の完了後の状況を踏まえて改めて協議するということでした。これらの路線整備が渋滞解消につながるということであり、早期整備が望まれるということでございます。また、町としては、向洋駅周辺で踏切の延長が延びたことによる朝夕の渋滞を確認しているという答弁でございました。

主要渋滞箇所対策として、私からの提案をここでちょっと申し上げたいと思います。これはですね、広島市域内での交差点ということになりますが、府中町を越えたですね、船越とか、温品の方面からの円滑な通行も確保はできるということですので、広島市民の方にとっても十分メリットがあると思いますので、府中町としても市へ要請できるものと思います。それはですね、矢賀新町二丁目交差点とイオンモールがあるところへの入り口のところの矢賀新町四丁目の交差点にはですね、府中方面から右折車線がありません。それが渋滞の一因になっていると思われます。右折車線を設置し、直進を2車線確保することができれば、交通の円滑化の効果がですね、高いと考えます。そういった右折車線の設置について広島市に要請した経緯などはありますかという質問です。

また天神川の駅の東側のJRとの立体交差の道路であります矢賀大州線も朝夕渋滞が生じております。道路計画としては、広島高速2号、府中仁保道路の関連道路として4車線の計画道路だったと思いますが、現状は2車線での整備に止まっております。早期に4車線化の整備をするよう広島市に要請することはできませんかということです。広島市としてこの箇所が渋滞していることを把握しているかどうかということも併せてお伺いをしたいと思います。

また、町独自として把握している、向洋駅周辺の渋滞対策の一助として私からの提案でございますが、横断歩道にですね、青色に変わるまでの待機時間の表示がされている信号機を見かけることがあります。また道路工事を行っている区間でですね、片側の交互交通のときにもこの待機時間を示すような機械がついている信号機などがあります。そこでですね、踏切にも遮断時間を表示するようなものがあればいいのではないかというふうに思います。ちょっと以前調べた中でいうと、東京の近郊でですね、社会実験としてそういった時間表示の機械をですね、試したというのを聞いたこともあります。そういった時間表示があればですね、あと何分で遮断機を上げようというものがあれば、多少いらいらがですね、解消ができるのではないかというふうに思います。一つの提案ですね。

それとまた歩行者の対策ですが、これについてはですね、向洋駅舎内の横断陸橋を無償で通行する方法は考えられませんかということです。踏切が長い間止まるとるんで、その代わりに横断陸橋を付け替え道路という発想で通行できたらどうかなということです。無料の入場券を配るなどの方法があるのではないのでしょうか。どの程度の

利用者というかニーズがあるかというのは不明ですが、連立の工事で、これまで以上に遮断時間が増えたということになるので、連立の負担、連立の工事費内での時間を保障するという考え方ができるのではないかというふうに思っております。全てJRの負担じゃなくて都市側の負担でそういった不便をかけているから、不便の解消の一助としてそういう方法が考えられないかということで、理屈としては、私の頭の中では可能だと思いますが、ちょっとこれはあまり例がないと思いますけど、ちょっと考えていただきたいなということで提案でございます。

次に、4番目の町施行の幹線道路についてでございます。

茂陰向洋駅線、茂陰地区の部分ですが、答弁では、高架化完了後に一体的に整備するという答弁でした。高架化完了というのは、2030年の春ということになると思います。7年後ということになると思います。やまやがあるところと対向のマンションとの間の部分がですね、特に狭くて大変危険だと思います。またこの部分はですね、連立の区間とは重複している部分ではないんですね。鉄道から離れた部分ですので、ぜひ先行での事業の実施など、歩行者や自転車の安全確保対策を何らか検討をしていただきたいと思います。これ再度、質問させていただきます。

そして、次の補助街路です。今後の予定は府中公民館の東側の本町40号線ということですが、これは元の資料館と防災広場の間のことだと思うんですが、そういう理解でいいのかどうかということと、あと町内会から要望書が提出されている路線や、事業効果が大きい路線等とは、答弁ありました、そういう大きい路線等は具体的にはどういう路線を示しているのでしょうか。計画を前もって公表して、地元の協力が得られる体制づくりというのをしたほうがよいと思いますが、いかがお考えですか。

そして狭あい道路ですが、本町三丁目の地区の整備は平成24年から13年をかけて、36戸の457.2メートルの整備ということでの答弁でした。実際言うとはですね、この地区であとどの程度残っていて、今後いつまでこの事業は続くのかというのをちょっとお答えを願いたいと思います。

また、他地区への拡大ですが、本町地区の実績や課題を踏まえて制度設計をしていくという答弁でしたが、具体的には、その課題としてどのようなことを挙げられておりますかということですか。

次にセットバック部分の道路の拡幅ですが、これは全国的な課題で、かつ随分前から指摘されている課題でもあります。全国で先進事例も多くあると思います。府中町

が行っておりますこの狭あい道路整備事業も、国において先進事例として取り上げていただいている事業でもあります。進まない原因として、何か最大の要因と考えられているものがありますか。全国で情報共有、情報交換を進めてですね、生活道路の拡幅、生活基盤の標準化を進めていただきたいと思います。

再質問は以上です。

○議長（梶川三樹夫君） 答弁。

都市整備課長兼職次長。

○建設部次長兼職都市整備課長（磯亀 智君） 都市整備課長兼職次長です。

1 1番寺尾議員からの2回目の質問について答弁します。

議員御指摘の東部線は、当町含め、広島県域において、重要な道路ネットワークの一部であることから、情報共有も含め、広島県、広島市、そして広島高速道路公社と連携してまいりたいと考えております。

次に、城ヶ丘付近の広島市道につきましては、広島市における地元調整など進捗状況を踏まえ、広島市と連携し、既存道路を含めた当町の受皿道路についても検討を進めてまいりたいと考えております。

続いて、青崎池尻線の南公民館前交差点の信号制御について、広島東警察署に確認したところ、将来的に信号制御を行わないことが決定したわけではなく、供用開始後に交差点通過交通量や交差点での車両や歩行者の安全性を確認し、信号制御について再検討を行うこともあり得ると伺っており、必要に応じ、当町からも要望したいと考えております。

続いて、大洲橋青崎線、マツダ本社前の県道ですが、これの4車線化については、議員御指摘のとおり、産業振興や、地域経済の活性化に寄与するものだと考えております。マツダ株式会社からは、広島県に対し、これまで整備の要望等は出されていないと伺っております。また、当町各担当課との協議においても、マツダから4車線化の整備要望はこれまで出ていない状況でございます。

次に、県道東海田広島線の府中から広島駅方面への矢賀新町二丁目交差点及び四丁目交差点の右折車線の設置について広島市に確認したところ、現時点では右折車線の設置予定はないと伺っております。

また、広島市道や矢賀大州線の4車線化については、広島市の都市計画道路の整備方針において、現在整備中の都市計画道路が完了した後に着手する路線と位置づけて

おり、整備の時期については未定と伺っております。

続いて、鉄道踏切の遮断時間の表示について J R 西日本に確認したところ、管轄内で設置事例はなく、また今後の計画、設置予定もないと伺っております。あわせて、駅構内の陸橋の無料利用についても確認いたしました。こちらも維持管理上の観点から事例はなく、予定もないとのことでした。

次に、町の幹線道路についてです。茂陰向洋駅線の議員御指摘の箇所については、車両や歩行者の交通量も多いことから、当面の措置として、路面標示等による歩行者や自転車の安全確保策を検討するとともに、都市計画事業の先行実施について次期総合計画の中で事業化について検討したいと考えております。

続いて、補助街路の整備予定路線についてですが、議員御指摘のとおり、元歴史民俗資料館と防災広場の間の町道本町40号線であり、当該路線は、府中小学校、そして府中公民館への安全な動線を確認する上での事業効果の高い路線だと考えております。また、町内会からの要望路線につきましては、御要望いただいたばかりであり、関係地権者の意向確認を未了であることから、補助街路整備事業要綱第5条のとおり、土地所有者等の同意が一定程度得られた時点で、補助街路として指定し、周知してまいりたいと考えております。

次に、狭あい道路整備等促進事業についてです。

本町三丁目地区については現在まで457.2メートルを整備しておりますが、道路の両側を本事業により拡幅した延長は約17メートルで、幅員4メートル未満の町道は約1.8キロメートルとなっております。本町三丁目地区の整備につきましては、国の防災安全交付金の補助期限が令和5年度から令和10年度にまで延伸されたことも踏まえ、現実施計画期間中においては継続し、そして、他地区への拡大については、制度設計も踏まえ、次期総合計画への計上について検討してまいりたいと考えております。

課題といたしましては、先ほどの説明のとおり本事業の財源として国の防災安全交付金、補助率2分の1の狭あい道路整備等促進事業を活用しておりますが、本事業が時限措置制度となっており、安定した財源確保、制度設計の見通しが難しい点が挙げられます。

本件につきましては、広島県町村会を通して支援を恒久化していただくよう要望しているところですが、今後も町の強靱化を図る上で、支援の恒久化に向けて要望が必

要だと考えております。

本事業は先ほどの部長からの答弁のとおり、所有者のライフサイクルに合わせた建て替えのセットバック部の拡幅となることや、対象宅地ごとの事情、例えば過小宅地であることや、権利者等のそれぞれの事情などが要因で、町道全体が4メートルとなるには長い年月が必要だと考えております。

最後に、当町では狭あい道路整備等促進事業のほか、補助街路整備事業、そして道路新設改良事業などの推進を図りながら、国の施策などにも注視し、議員御指摘の安心・安全なまちづくりに向けて、生活基盤の強靱化を図ってまいりたいと考えております。

答弁は以上でございます。よろしくお願ひいたします。

○議長（梶川三樹夫君） 3回目の質問でございますか。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） すいません、答弁ありがとうございます。

今回、質問をするに当たりですね、事前にいろいろお話をさせていただきました。答弁書作成に当たりですね、広島県とか高速道路公社、警察、公安委員会、広島市とかJRのほうにもいろいろ関係機関との調整とか協議をしていただきました。苦労も多かったと思います。ありがとうございます。一定の成果というか、前進もあったのではないかというふうに思っております。

ちょっと具体的な部分で言いますと、南公民館前の交差点部分については、広島東警察署において信号制御について再検討も行うこともあり得るという回答があったということでございます。今後の交通状況をしっかり把握してですね、県のほうへ、警察のほうへ要請をお願いしたいと思います。またこのことについてもやはり地元のほうにもですね、ある程度説明が必要だというふうに思います。

次に、マツダ本社前の道路の4車線化ですが、やはり県に要望するに当たり、マツダさんのほうも加わってもらったほうが事業化の弾みがつくのではないかというふうに思いますので、そこら辺関係者ということで協議する場があればしたらいかかなというふうに思います。

また向洋駅構内の陸橋の無料利用についてはですね、これは私から出た案ということで検討できれば検討していただきたいということでございます。

あとやまやとジュンテンドーの前の道路については、何かしらの検討をいただける

ということでございます。よろしく願いをいたします。

それとあと狭あい道路整備事業ですが、13年かけて両側を拡幅した道路延長が17メートル、そして4メートル未満の道路が1.8キロ残っているということでございます。所有者のライフサイクルに合わせた事業という説明でしたが、13年かかっていることを見れば、その投資効果をどのように判断するのかということになると思います。何となくどうなんかなという部分がありますので、見直しの時期に来ているのではないかというふうに思っております。先ほど次期総合計画という話がありましたが、そうした中でもしっかり検証して、次の事業展開を考えていくべきではないかなというふうに思います。

最後に、道路は都市活動の基盤施設であります。さらに道路はネットワークを構成して意味があるものであります。計画的な整備が必要なものでございます。幹線道路は、府中町内だけを見て計画整備するというものでありません。都市圏全体のネットワークを考えて行われているものでございます。道路計画を都市計画決定する場合は、広島県や広島市との協議が法的に必要となっておりますが、その後の道路整備に当たってとか渋滞解消などについて具体的に県、市、警察と協議する場がないのが実際のところではないかというふうに思っております。

伺いますが、道路整備について、広島市と協議する場はつくられておられるのかどうか。幹線道路以外にも、生活道路においても広島市と連携を取り、整備することが双方にとって効果が大きい路線もあると思います。区役所等との協議方法のルール化などを検討してみてもどうでしょうか。例えば予算編成の前の時期などにお互い顔を合わせて整備箇所の調整を行うというようなことも考えられるのではないかというふうに思います。ぜひそういった道路はネットワークで効果がある。そして一体的に整備することが住民の生活の安心・安全につながるという部分の観点から、ぜひそういったものを進めていただきたいと思います。

現状を踏まえて、どういうふうになっているか再度ちょっと答弁いただければと思います。

以上です。

○議長（梶川三樹夫君） 都市整備課長兼職次長。

○建設部次長兼職都市整備課長（磯亀 智君） 都市整備課長兼職次長です。

寺尾議員の3回目の質問について答弁いたします。

議員御指摘のとおり、道路はネットワークであり、計画的に整備を行うことで、渋滞解消や防災上の強靱化を効果的に推進することができると考えております。広島広域都市圏の関連市町で構成する会議においても、広域幹線道路のネットワークの充実強化に向けて国への要望活動と整備促進に取り組んでいるところでございます。また、広島市と直接関連する道路、例えば都市計画道路、青崎畝線等ですね、今後は必要となりますが、その整備につきましては、広島市と定期的な協議の場や意見交換の場を設けることについて検討してまいりたいと考えております。

答弁は以上でございます。よろしくお願ひいたします。

○議長（梶川三樹夫君） 以上で、第2項、渋滞解消、生活利便性を高める道路整備を、11番寺尾議員の質問を終わります。

以上で、建設関係の質問を終わります。

よって、日程第2、一般質問を終わります。

次に参ります。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） 日程第3、議員提出第1号議案、核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書を議題に供します。

提案者の説明を求めます。

13番三宅議員。

○13番（三宅健治君） 13番三宅です。

議員提出第1号議案。

令和6年3月18日。

府中町議会議長 梶川三樹夫様。

提出者 府中町議会議員 三宅健治。

核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書。

このことについて、別紙のとおり府中町議会会議規則第12条の規定により提出します。

以下、読み上げて提案させていただきます。

核兵器禁止条約の実効性を高めるための指導的役割を果たすことを求める意見書。

令和4年6月に開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議では、核兵器の非人道性を再確認するとともに、核兵器に依存した安全保障を批判し、条約への参加促進や

核被害者援助など、条約の内容を実現する方策を盛り込んだ最終文書である「ウィーン宣言」と具体的な手順や行動を定めた「ウィーン行動計画」が採択されました。

この会議には、核の傘の下にありながらオブザーバー参加した国があったものの、核保有国やその同盟国の多くは参加せず、今後、核兵器禁止条約の実効性を高めるためには、これらの国の参加が大きな課題となっています。

また、核兵器禁止条約の効果的な運用と発展のためには、核保有国やその同盟国をはじめ、多くの国が参加し議論が行われることが重要です。

このような中、昨年5月には、被爆地である長崎においてG7長崎保健大臣会合が開催され、平和公園において各国の閣僚による献花が行われました。また、同じく被爆地である広島では、G7広島サミットが開催され、主要7か国の首脳が平和記念公園を訪れ被爆の実相に触れるとともに、G7として初めて、核軍縮に焦点を当てた「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」が発出されました。

このように、世界のリーダーが被爆地を訪れ被爆の実相に触れ、核兵器のない世界に向けた議論が行われたことは、国際的な注目を集める貴重な機会となりました。

被爆から80年近い年月が経過した現在もなお、核兵器使用のリスクに世界が直面する中、唯一の戦争被爆国である我が国は、核兵器廃絶の実現に向け、特別の役割と責任を負っています。

国会及び政府におかれては、次の事項を行動に移すことにより、核保有国と非核保有国との橋渡しに努めるなど、核兵器禁止条約の実効性を高めるために主導的役割を果たされるよう、強く要望します。

1 核兵器禁止条約を早期に署名・批准すること。

2 その上で、核保有国を含む核兵器禁止条約に署名・批准していない国に対し、署名・批准を要請すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書提出します。

令和6年3月18日。

広島県安芸郡府中町議会。

以上、よろしく申し上げます。

○議長（梶川三樹夫君） 以上で、提案説明を終わります。

質疑ございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（梶川三樹夫君） なければ、質疑を終わります。

討論ございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（梶川三樹夫君） 討論を終わります。

これより採決を行います。

ただいまの出席議員 16 名で、採決に加わる者 15 名でございます。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○議長（梶川三樹夫君） 全会一致でございます。よって本案は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） ここで休憩いたします。再開は 14 時 10 分からいたします。休憩。

（休憩 午後 1 時 58 分）

（再開 午後 2 時 10 分）

○議長（梶川三樹夫君） 休憩中の議会を再開します。

次に参ります。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） 日程第 4、議員提出第 2 号議案、府中町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定についてを議題に供します。

提案者の説明を求めます。

10 番西議員。

○10 番（西 友幸君） 皆さんこんにちは。

府中町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定についてを説明します。

提案者からの説明ということで、議会運営委員会の委員長である私から説明をいたします。

議案参考資料を御覧ください。

府中町議会議員の請負の状況の公表に関する条例。

第1項は、制定の趣旨です。

去る2月20日に開催しました全員協議会で御説明いたしましたので、皆さん、内容は御承知のことと思いますが、地方自治法の一部改正により、議会の議員の請負に関する規制が緩和されたことを踏まえて、透明性を確保し、議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図るため、府中町に対する議員個人の請負の状況を公表する条例を制定するものです。

(2) 公表、第3条、議長は、請負の状況の報告の一覧を作成し、公表する。

(3) 保存と閲覧、第4条、報告等の保存期間は5年間とする。また、報告書等は、何人も閲覧及び写しの請求ができます。

第3項、施行期日は令和7年7月1日から施行し、令和6年4月1日に始まる会計年度における請負から適用します。

以上です、よろしくお願ひします。議員と府中町の請負の状況を公表するための規定を定めるため、条例を制定するものです。以上よろしくお願ひします。

○議長（梶川三樹夫君） 以上で、提案説明を終わります。

質疑ございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（梶川三樹夫君） なければ、質疑を終わります。

討論ございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（梶川三樹夫君） なければ、討論を終わります。

これより採決を行います。

ただいまの出席議員16名で、採決に加わる者15名でございます。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○議長（梶川三樹夫君） 全会一致でございます。よって本案は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に参ります。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） 次の日程第5から日程第7までの各議案は、いずれも本年

2月14日付で府中町議会議員政治倫理審査会委員長から提出された審査結果の報告により、6番田中議員に対し、審査会が必要と認める措置の勧告の内容ですので、一括議題に供したいと思いますが、御異議ございませんか。

6番。

○6番（田中伸武君） 一括議題に反対します。1議事1議題が原則ですし、内容を見てもそれぞれ違い、団体意思確認であったり、機関意思確認であったり、あるいは私に対するものであったりそれぞれ別な性格のものですから、これはそれぞれきちっと審議するべきです。特に、3つ目の陳謝文の問題については、これは議長何回もお話ししましたが、議長の措置として、政治倫理条例9条に基づいて、議長が私に措置されて、それに私はちゃんと答えたというものであります。それは議長も何度も先週もお話しして、それを確認したところですが、それがなぜ決議として議運から出てくるのか、手続としておかしいじゃないですか。これは議案として出てくるのもおかしいし、一括して議決するのも私はおかしいと思いますので、議長、それ何度も話しましたが、台本は書く人がおるんじゃないかと、そういうような言い方でごまかして、曖昧なことを言っておりますけどそれじゃいけませんよ。きちんとして堂々とすね、議長としての責任で議長としての仕事をすね、やってこういう提案することのないように議事をきちんと進行させてください。

そしてこの後もどういう審議をされるのか分かりませんが、一括議題をしなくて、ちゃんとみんなの前で議論し、私も含めてすね、堂々と審議していただきたいと思います。

以上、議事進行の発言です。

○議長（梶川三樹夫君） 11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） 私も一括議案に反対。

○議長（梶川三樹夫君） 反対ということで。

○11番（寺尾光司君） はい。私は政治倫理審査会の、その請求したメンバーでもありませんし議運のメンバーでもないんで、実際のところ何がどうなってるんか、全く情報がないとか分からないというのが実際です。パワハラがあったならパワハラがないように取組をしていかないけんというのは分かります。ただ、今回みたいに急に決議と条例案を一緒に審議するというのがそもそも分からんですし、それでなぜこういうことになったかいうのも全協でさえ、具体的に説明も何もないので、急に出されて、

さあ条例つくりましょうと言われても、判断できないですよ。だから議運のメンバーの方はしっかりやってるかもしれないんですけど、それ以外のメンバーは全く分からないので、今この本会議でこういうことをやること自体が非常に不信感持ってしまうんですよ。だからパワハラはいけませんよ、パワハラあったらパワハラないようにする、取り組んでいかなきゃいけないんですけど、それより前に情報がない。それを何とかしてほしいということで一括議案すること自体がちょっとよく意味が分からないし、取扱いとしてはもうちょっと冷静になって、全協へ返していただきたいというのが私の実際のところは思っています。

○議長（梶川三樹夫君） ほかにございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（梶川三樹夫君） 異議がありましたのでここで採決をいたします。

日程第5から日程第7までの各議案について一括議題とすることに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○議長（梶川三樹夫君） 賛成多数でございます。よって、日程第5から日程第7までは一括議題とすることに決定いたしました。

よって、日程第5、議員提出第3号議案、職員に対する不当要求及びハラスメントを許さない決議、日程第6、議員提出第4号議案、府中町議会議員による職員に対するハラスメントに関する条例の制定について、日程第7、議員提出第5号議案、陳謝文の朗読を求める決議、以上を一括議題に供します。

地方自治法第117条の規定により、6番田中議員の退席を求めます。

（発言する者あり）

○議長（梶川三樹夫君） 傍聴席は不適當だと思いますので、控室でもおられたほうがいいと思います。

（田中議員退席）

○議長（梶川三樹夫君） なお、本件は、府中町議会議員政治倫理条例第9条の規定に基づき、議会の品位と名誉を守り、町民の信頼を回復させるため、審査会の報告を尊重して、議長が講ずるものであり、内容について、あらかじめ皆様にお伺いをするものです。

提案者の説明を求めます。

10番西議員。

○10番（西 友幸君） 皆さんこんにちは。誠に残念ですが、新人議員による事務局へのハラスメントということで病人も出しておりますので、これはやむを得ない措置だと思っております。

それでは議員提出議案ですので私のほうから説明をいたします。

日程第5、議員提出第3号議案、職員に対する不当要求及びハラスメントを許さない決議、日程第6、議員提出4号議案、府中町議会議員による職員に対するハラスメントに関する条例の制定について、日程7、議員提出第5号議案、陳謝文の朗読を求める決議、これらはいずれも先ほど議長が言われました令和6年2月14日付で、府中町議会議員政治倫理審査会の報告において、審査会が必要と認め、議長に措置を勧告した内容ですので、同報告の当該部分を読み上げることで、一括で議案の内容と提案理由とさせていただきたいと思っております。

3、審査会が必要と認める措置の勧告、本審査会は、必要と認める措置として、次のとおり講じるように勧告する。

（1）対象議員は、公開の議場において、審査会が定める陳謝文を読み上げること。こちらが議員提出議案第5号、陳謝文の朗読を求める決議の提案理由で、田中議員に案のとおり陳謝文の読み上げを求める内容でございます。

（2）は、先日全員協議会において決定しました、これは皆さん知らない言われても先日の全員協議会において話しておりますので、要綱に関することですのでここは省略いたします。

（3）議長は、議員の不当要求行為及びハラスメント行為を根絶する決議を行うこと。また、職員に対するハラスメントを防止する条例を制定すること。

これらが議員提出議案第3号、職員に対する不当要求及びハラスメントを許さない決議と議員提出議案第4号、府中町議会議員による職員に対するハラスメントに関する条例の制定についての提案理由と、議案の内容でございます。

なお、本件に関しては、議員提出議案となりますので、通例どおり私が議会運営委員会の委員長として、以上3議案の提出者となったものです。

以上、よろしく申し上げます。

（「議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（梶川三樹夫君） 16番橋井議員。

○16番（橋井 肇君） 政治倫理審査会の件なのですが、発言内容と資料は公開されているのですが、新聞報道では、政治倫理審査会で田中議員はパワハラがあったと認定という記事が出ておりました。ですが報告書にはそのような内容はあります。田中議員はまたパワハラをしていないというふうに主張されているので、情報が入り乱れて、よく分からない状態だと思うんですね。

そこでお願いをしたいのが、議長に対する勧告についての審議に入る前に、政治倫理審査会で公開された音声を、審査会委員以外にも聞かせてほしいということと、音声データはホームページで公開されておられませんので、これも公表していただければと思います。取りあえずこの場で音声データを聞かせていただければ、この件をどのように判断するのかという材料になると思いますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

○議長（梶川三樹夫君） 11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） 音声データをこの場で流していいんですかね。特に該当する職員もおったりして、またフラッシュバックみたいだったりして、ちょっとそれは公開の場にはふさわしくないと思うので、もしするんやったら議員だけの非公開の場とかそういう場を設定したらどうでしょうか。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） そこも含めまして議事進行がありましたので、ちょっと暫時休憩といたします。ただいまの議事進行につきましては、議会運営委員会へお伺いしようと思いますので、西委員長は委員会を招集してください。

再開は館内放送でお知らせします。

議会運営委員の皆様申し上げます。第3委員会室へお集まりください。休憩。

（休憩 午後2時27分）

（再開 午後3時15分）

○議長（梶川三樹夫君） 休憩中の議会を再開します。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） 議事進行を受け、休憩中に全員協議会を開催し、政治倫理審査会で公開された録音の聴取をいたしました。

休憩前に西委員長から説明がありましたので、提案説明を終わります。

よって、1議案ずつ質疑、討論、採決を行います。

質疑の前にあらかじめ申し上げます。

本件に関しましては、府中町議会議員政治倫理審査会は、既に審査結果を報告して、任期を終了しております。

したがいまして、質疑に対して十分な答弁を得られない場合がありますが、先ほどの録音も参考にしながら御判断をお願いしたいと思いますので、御理解いただきますようよろしくお願いします。

まず日程第5、議員提出第3号議案、職員に対する不当要求及びハラスメントを許さない決議についてです。

質疑を行います。

質疑ございますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(梶川三樹夫君) なければ、以上をもって質疑を終わります。

討論ございますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(梶川三樹夫君) なければ、討論を終わります。

これより採決を行います。

ただいまの出席議員15名で、採決に加わる者14名でございます。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○議長(梶川三樹夫君) 賛成多数でございます。

よって本案は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

日程第6、議員提出第4号議案、府中町議会議員による職員に対するハラスメントに関する条例の制定について質疑を行います。

質疑ございますか。

11番寺尾議員。

○11番(寺尾光司君) この条例案ですけど、私ちょっと先ほどの認識じゃ、パワハラがあつたという認定を受けた上での条例案ということで、ちょっとこれで果たして実効性があるのかなって思ってたんですけど、どうもその政倫審じゃ、政治倫理基準に反

する恐れはあるけどパワハラとは認めてないという感じなんで、逆に聞きたいんですけど、何で政治倫理審査基準違反とハラスメントに関する条例が出てくるのかというのがちょっと1点教えてほしいのと、あと通常こういったハラスメントに関する条例というのは全国、ちょっと調べたら50近くはそれぞれ自治体で持つとるのがあるんですけど、府中町だけではないみたいなんですけど、それらの条例を見ると、やはりそこには定義があるんですよね。ただ自分自身もそうですけど、どういうことをしたらハラスメント違反かという。ハラスメントは何かという定義が必要だと思うんですよ。そうしないと、こういうこともやっちゃいけないというのが明確になってないですから、そういった定義が何で入ってないのかということと、あともう一つが、使用者、事業主の責任、議会でいえば、議長ですよね。議長の責務が何でうたってないのかなど。普通は、ハラスメントの訴えがあったときにまずしなければならないのは、事業主、使用者として、そのパワハラする人とされた人を、事情を聴いて、まずは話すということをやいけん。今回そういうことが実際これ行われたのかどうかというのは非常に疑問に思う部分があるんですけど、まずハラスメントの申出の方法もここには書いてありませんし、具体的にハラスメントの申出があったら、こういう手続を取って対応するといった具体策がないと、何らハラスメントの防止の実効策にならないと思いますんで、これじゃ非常に不十分な条例だと思います。

だから、そういった点、要は定義とあと申出の方法、それと議長の責務が、書き込みが不十分だと思います。

それともう一つ、あえて言わせてもらおうと第5条の議会の措置というのがどういう意味か、その議会とは何を言ってるのか分からないし、それで急に町長という言葉が出てくるんで、そこら辺法制的にこれはしっかり法制を通ったものなのかどうかという不安がありますんで、そこら辺、議会とは何をいっとるのかと、この町長というのは何で急にこの町長からというのが出てくるのかいうのもあえて説明をいただきたい。

以上です。

○議長（梶川三樹夫君）　ただいま質疑がありましたが、この件に関しましては、提案理由の際も申し上げましたが、府中町政治倫理審査会が議長に勧告した田中議員に対する措置ということで、御了解いただきたいと思います。

また、政治倫理審査会が秘密会となったこともあり、答弁ができないことがありますので、よろしく申し上げます。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） 政治倫理審査会は審議した中身を議長に答申するんですよ。そしてその中身を受けて議長がこの条例案をつくって議運に出して、議運からこう上がってきたということでしょう。だから、その審査会とは関係なくてもそれから離れて、議長なり議運で審議されたものが出てきておるといふふうに私理解して、だから実効性のある条例をぜひつくりたい。このままの条例だと非常に、つくっても何ら意味がなさないものになってしまうというおそれがあるんで、今回の事案を契機に普通のハラスメント防止の関する条例をしっかりしたものをつくっていきたいという思いで質疑をさせていただいております。

○議長（梶川三樹夫君） 政治倫理審査会の勧告に関する議長の措置の取扱いについては、議会運営委員会に伺いましたところ、議決を得て、実施という結論をいただきましたので今定例会に提出をさせていただいているということでございます。

ハラスメントの防止の、実際の運用については、全議員の責務と考えております。そして、これはその議員の義務について決めているところでございます、これを一つの結果といたしました。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） 議員の責務というのはそれは分かるし、政治倫理条例の中に書いてあるんで、もうそれはそれで議員としては守らにゃいけないの分かつとるんで、それに違反するような事例が今回起こったので、それを実効性があるように手続、こういうことをしたら、要は議長が仲裁に入るし、職員と議員を引き離しをするとか、要はそういった、今回の例を基に、実効ある防止策をするような条例が必要だということで私は今、質疑をさせてもらつとるんで、議員の責務というのはもう政治倫理条例の中でうたってあるんで、それ以上のことを今回つくろうという意味だと私は理解するんですけど、同じものをつくるという意味なんですかね。

○議長（梶川三樹夫君） この条例案は政治倫理審査会から議長に宛てて勧告された措置の内容であり、議長は政治倫理条例の規定上、この審査会の報告を尊重して措置を講ずるものとしております。そのため私のほうでは、この条例案を全員協議会において、議員の皆様にご協議や意見調整をしていただくということは考えておりません。勧告の内容をそのまま議案として議会運営委員会委員長へ提出していただいたということですので、よろしく願いいたします。

11番。

○11番（寺尾光司君）　そういうことであるなら、最初私が言った質疑にやはり誠実に答えていただきたい。議長として。

○議長（梶川三樹夫君）　ですから、それはまた細かいことは今後の課題としていただいて、また、議運でその内容については審議をしていきたいなというふうに今私は思っております。よろしくお願いします。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君）　今の議長の説明で言うと、今回の条例案が制定された以降も、その変更については、梶川議長の名で検討いただくという意味でよろしいんですかね。

○議長（梶川三樹夫君）　はい。協議をしていくということで、御理解ください。

○議長（梶川三樹夫君）　討論ございますか。

11番、反対討論。

○11番（寺尾光司君）　11番寺尾です。

先ほどもずっと質疑をさせていただいたんですけど、やはりこの条例案じゃ十分な再発防止というか、その政治倫理違反に対しての措置、ハラスメントに関する対応策にはなり得ないというふうに思います。同じようなことをもう一回言いますが、やはりハラスメントの定義が記載されていないということです。それとあと、ハラスメントを受けた職員がどこへ訴えていけばいいのかとか、そしてその場合、議長が取る措置とか対応策というのがやはり書いて職員が安心するようなものをつくっていかないといけないというふうに思います。

それとあと、一番大きいのはやはり議長と、議員のそれぞれ責務あるんですけど、議長はやっぱり使用者として、もしくはそういった事案があれば責任を持ってですね、解決して職員の不安を取っていくと、良好な職場環境をつくっていくという責務があると思うんで、そこら辺やっぱりしっかり書き込まないと、議長がなかなか議長としてその指揮監督がしていけないのではないかというふうに思います。

あと先ほど言いました第5条の議会の措置というのはちょっと意味が不十分で分からないということで、やはり条例案自体としては再度もう一度練り直しをして、今回の事例を教訓にした再発防止、より働きやすい職場づくりのために行っていくということで、先ほど議長がこれをつくってもその後、見直していくという考え方が述べられましたが、そうはいつでも今回するならもう少し時間を取って、改めてこの条例案を

つくり直ししてですね、実効あるものにしていきたいということで今回については私は反対をさせていただきます。

以上です。

○議長（梶川三樹夫君） 賛成討論ございますか。

8番二見議員。

○8番（二見伸吾君） 府中町議会議員による職員に対するハラスメントに関する条例の制定について、賛成の立場から討論をいたします。

この条例は、我々議員一人一人が、ハラスメントを絶対にしないという立場からの条例であります。そしてこの条例がハラスメントに何も説明を加えてないという御意見もありましたけれども、我々は既に倫理条例があり、その中に事細かにどういふことをしてはいけないのかということを書き加えたわけです。なくても当然、ハラスメントや不当要求してはならないわけですが、それを我々は倫理条例として持っているわけですね。そして倫理条例には、ハラスメントを含む、議員としてやってはならない行為があった場合にどういふふうにそれを解決するのかということで、倫理審査会があり、このたび不幸なことですが、実際にその手順を使って問題解決に当たろうということやってきたわけでありまして。

そして今日、その倫理審査会の決定に基づいて、こういう場でどのような措置が必要なのか。そのことの一つに、このハラスメントに関する条例があるわけです。

ですから、言わばこの倫理条例と一体となってハラスメントに関する条例は機能する。機能させなければならない。そして、主に今回提案の条例は、我々議員一人一人の自覚の問題としてが主として充てられているということでありまして。

それと5条で、町長からということについて、これも疑義がありましたけれども、これは町長部局のほうから、田中議員も言いましたけれども、このハラスメントがあったときに対応する機関がある、その機関で何か議員からあったということの場合には、町長から職員に対するハラスメントに関する事案の報告が当然されるわけです。そのときには我々議会が必要な措置を取る、これは当然、倫理審査会がそれに当たるということになるので、解決の道筋ははっきりしている。ただ我々の求める措置に当該議員が従うかどうかと、これはまた別の問題であります。そのことも含めまして、私はこのハラスメントに関する条例を賛成し、討論を終わります。

○議長（梶川三樹夫君） ほかに討論ございますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(梶川三樹夫君) なければ、討論を終わります。

これより採決を行います。

ただいまの出席議員15名で、採決に加わる者14名でございます。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○議長(梶川三樹夫君) 賛成多数でございます。

よって本案は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

すいません、写真撮影は許可をいたしておりませんので、よろしく願いいたします。

続いて、日程第7、議員提出第5号議案、陳謝文の朗読を求める決議についてです。

質疑を行います。

質疑ございますか。

11番寺尾議員。

○11番(寺尾光司君) 11番寺尾です。

ちょっとこの陳謝文というのが、初めて見るものでよく分からないんですけど、中身を教えてほしいんですけど、通常これは決議ということなんで決議というのは議会としての意思表示という意味なんですかね。それでこの文章だけ見ると、理由が記載されてないですよ。何でこういう陳謝文を議会の意思決定とするのかという部分、形式的なものかもしれませんが、その理由がやはり決議とすれば必要ではないのかな、会議規則に書いてありますよね。理由を付して、その理由がないのじゃないかなということと、あと決議をされた場合の法的な拘束力というか、こういうのはどういうことになるかいうのをちょっと教えていただきたい。2点ほど。

○議長(梶川三樹夫君) 当町の決議案は、条例案等と異なり、案文を読んでいただければ提案された理由は御理解いただけるものであるため、慣例として提案理由は求めておりませんので、御了解ください。

11番寺尾議員。

○11番(寺尾光司君) 慣例としていうても、これ読み上げて、あくまでもこれ陳謝文ですよ。何でこの陳謝文を議決するかという理由は、先ほど政治倫理審査会どうの

いう話があったんですけど、それもやはり書くべきじゃないですかね。

政治倫理審査会の中でこういうのが出て議長として、決議する必要があるからという理由が要るんじゃないですか。

これはあくまでも本人さんが読み上げをする文章しか書いてないんで、何でこの読み上げようとしてる文章を決議しようかという理由。先ほど何か政治倫理審査会で出て、議長としても、そうせにゃいけんいうて言うたけれど、本人が云々かんぬんがあって、なら議決しようということの部分をやはり文書として残す必要があるんじゃないんですかね。

○議長（梶川三樹夫君） 先ほど、10番西委員長が提案理由の説明をいたしました。その中が全てだと思っております。

議会の意思の決定ということで御理解いただきたいと思います。

ほかにございますか。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） ごめんなさい、2番目の質問したんは、決議した場合の法的な効果、例えばこれに従う従わない、従わなかったら何かペナルティーがあるのかどうかということを含めて、お伺いしたということです。

○議長（梶川三樹夫君） ペナルティー、何か、読まなかったらこうだとか、そういう決まりはございません。

それは議会全体で決めることだと思っておりますので。

2番宮本議員。

○2番（宮本 彰君） 宮本です。

先ほどパワハラに関する条例は議決されたんですけども、今回のこの陳謝文についてもだからパワハラってということで本人に読ませるということの理解でよろしいんですよね。

○議長（梶川三樹夫君） ですからパワハラという言葉は、言葉は出ておりませんが、今の提案理由の中に全部入ってると思っておりますので、そこで御理解ください。

ほかにございますか。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） ちょっと再確認なんですけど、先ほど説明の中で政治倫理審査会の中で、この陳謝文の読み上げというのが出てきて、それが議長宛てに答申された

と。それで、議長のほうから直接、当該議員さんに一応話はされてるということですかね。それで、それを拒否されてから今回決議になったということなんですかね、その辺。要は議長としてまずは本人さんに話をされて、あくまでもそれ個人に対する措置ですよ。政治倫理審査会としては。これを要は決議しましょうというもんじゃないですよ。だから、その辺、要は該当議員さんに直接そういうお願いをしたけれど、それが拒否されたから、なら議会全体として、読み上げをしたらどうかというふうに議会は、要は議長からこの議会全体に判断を上げていくという考え方なんですかね。その辺これまでの経過を説明をしていただきたいんですが。

○議長（梶川三樹夫君） 御本人に通知はしました。そしてそのときにもう議会で読み上げるということをもうそこでは決定をしておりました。

御本人は認められなかったですけど、読んでいただきたいということ、もう最初から、一番最初から言っております。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） 本人さんが拒否されたから、今回決議するという意味でいいんです。

○議長（梶川三樹夫君） そうじゃないですよ。最初からそういうふうになっておりました。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） 最初からというのは要は政倫審で上がった時点で議長へ提出されると、そしたら議長はもうそれは本人の意向別として、まず決議へ持っていきこういうことですか。

○議長（梶川三樹夫君） 通知をして。

○11番（寺尾光司君） 議員さんへの通知と今回の決議として議運に出されたというのはどういう関係があるんです。

○議長（梶川三樹夫君） だからそこで出た結果を、議運に出して議運のほうでそれを決議をしました。

11番寺尾議員。

○11番（寺尾光司君） 確認したいのは、要は本人さんが拒否されたから議運に出したというんじゃないということ。

○議長（梶川三樹夫君） じゃない。

○ 1 1 番（寺尾光司君） なら、だから本人は関係なくてとにかく最初から政倫審から上がってきたこの読み上げというのは。

勧告の中身は、対象議員は公開の議場において審査会が定める陳謝文を読み上げることというのが、勧告でしょ。

○議長（梶川三樹夫君） そうです。

○ 1 1 番（寺尾光司君） だから、これを受けた議長はまず、対象議員さんに言わなきゃいけないですよ。

○議長（梶川三樹夫君） はい。

○ 1 1 番（寺尾光司君） それで、対象議員さんが言うて、本人さんが公開の場で読み上げたら終わりでしょ、これはもう。

○議長（梶川三樹夫君） そうです。

○ 1 1 番（寺尾光司君） それが読み上げられないから今回出てんじゃないですか。

○議長（梶川三樹夫君） じゃなくてそれがこの最初の場合ですね。

○ 1 1 番（寺尾光司君） 今から読み上げてくださいということなんですか。

○議長（梶川三樹夫君） はい。

○ 1 1 番（寺尾光司君） その本人さんの通知というのは事務的に行っとるけど正式なものはまだ言ってないよいう意味なんですか。

○議長（梶川三樹夫君） 正式なものはもう渡してあるわけですけども。

○ 1 1 番（寺尾光司君） よう分からんですけど。

○議長（梶川三樹夫君） ちょっと事務局長から。

○議会事務局長（森 太君） 議会事務局長です。

ただいま議長のほうから説明しております当該議員に対する報告につきましては、政治倫理条例の中の第8条の第1項における、審査会は審査を終えたときはその審査結果を議長に報告するものとするというので、審査会は議長に報告をしております。第8条第2項におきまして、議長は前項の報告を受けたときは、審査請求をした者の代表者、今回は二見議員だったと思います、及び対象議員に審査結果を通知するとともに、その概要を議会広報等で公表するものとするという規定がありますので、その規定に基づいた通知を本人さんに議長がされております。それは条例上の正式なものですけれども、ここはその場面で議決を議会としての意思を聞いた上で、本人、その措置を行おうという場面で、これにつきましては議運の決定を受けた内容でございま

す。

以上です。

○議長（梶川三樹夫君） ほかにございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（梶川三樹夫君） なければ、以上をもって質疑を終わります。

討論ございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（梶川三樹夫君） なければ、討論を終わります。

これより採決を行います。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） 暫時休憩します。

（休憩 午後 3 時 4 4 分）

（再開 午後 3 時 4 4 分）

○議長（梶川三樹夫君） 議会を再開いたします。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） 討論はありませんね。

これより採決を行います。

ただいまの出席議員 15 名で、採決に加わる者 14 名でございます。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○議長（梶川三樹夫君） 賛成多数でございます。

よって本案は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

ここで田中議員の除斥を解きます。

○議長（梶川三樹夫君） ただいまの議決に基づきここで田中議員に陳謝文の朗読を求めます。

あらかじめ田中議員へ申し上げますが、本件に関する田中議員の発言は、議決を受けました陳謝文の朗読だけを許可することとし、その他の発言を認めません。

それでは、田中議員は登壇して、陳謝文の朗読をしてください。

○6番（田中伸武君） 陳謝文読ませていただきましたけれども、その内容は私にとっては事実と反することでありまして、政倫審で先ほどでも認定されていないような事実が書いてありますので、これを読み上げることは。

○議長（梶川三樹夫君） 田中議員、陳謝文の朗読のみをしてください。

○6番（田中伸武君） だけえ、陳謝文の朗読はできませんので、その理由も議長にも以前にもお伝えしたとおりです。申し訳ありません。

（「議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（梶川三樹夫君） 8番二見議員。

○8番（二見伸吾君） 田中議員は陳謝文を読まないという意思表示をしておられますので、これは政治倫理審査会の措置も議会の議決も受け入れないということになると思います。

議員が議会の秩序に従わないという大変ゆゆしきことでありますが、そもそも本事業の発端は、政治倫理審査会の中でも議論がありましたが、田中議員が議会のルールを守らないことにあります。

今回のこともまた、政治倫理審査会の設置も視野に入れた議員全体の対応を別途協議することとし、議会としましては、決議案を可決して田中議員に陳謝文を求める意思決定はしているのですから、これ以上陳謝する気のない議員に陳謝を求めるのは時間の無駄でありますので、このまま議事を進めてください。よろしく申し上げます。

○議長（梶川三樹夫君） ただいまの議事進行を認めます。

田中議員が陳謝文の朗読を拒否したことは、議員の皆さんが見ておられたと思いますので、次に参ります。

~~~~~○~~~~~

○議長（梶川三樹夫君） 以上で、今定例会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで町長に挨拶をしていただきますが、町長におかれましては、任期が6月3日までということですので、定例会は本会議が最後ということになると思われま

最後の定例会の御挨拶をお願いしたいと思います。

町長、お願いします。

○町長（佐藤信治君） 3月定例会閉会に当たりまして一言御挨拶申し上げます。

本定例会は去る8日から本日の11日間、令和6年度の各会計年度当初予算が提出

議案ということで、予算特別委員会が設置され、長丁場の定例会でありました。

町長報告、行政報告が3件、議案27件でありました。皆様には真摯な熱心な御審議をいただく中で、全て御承認いただいたということであります。大変感謝をしております。深くお礼を申し上げます。

新年度予算につきましては、審査過程で多くの意見をいただきました。また、2日間にわたる一般質問では、様々な御提言をいただきました。しっかりと受け止め、事業を進める、あるいは検討してまいりたいと例年申し上げておりますが、本年は、さきの12月定例会で私の町長在職は今期2期8年で終わらせていただく旨、お伝えをいたしました。したがって、今申し上げた予算の執行、事業の検討等は、私自身の手で行えるのは6月3日までということになります。

とはいえですね、皆様の御意見、御提言は、行政の継続性を踏まえた上で、町執行部、幹部職員もしっかり受け止めているでしょうし、次期町長がこの御自身の考えを踏まえて適正に執行、町政運営を行っていただけるものと考えております。

さて、申し訳ないですが、ここで少しお時間をいただきましてですね、さきの12月定例会でお話ししました私の2期8年の振り返り、町政を取り組んできた事業の要点について幾つか述べさせていただきます。

私の2期8年の町政は、町の最上位計画である第4次総合計画、そしてまち・ひと・しごと創生総合戦略等を土台として、町民の皆様にお約束をした3つの取組、広島都市圏で一番の子育てしやすい町、志を育む教育のまち、バランスの取れた行政運営、そしてプラスワンとして笑顔の役場を創出すると取り組んでまいりました。

また2期目におきましては、これらに加えまして、平成30年7月豪雨災害の経験を踏まえて、防災・減災、国土強靱化の取組、令和2年からはコロナウイルス感染症に対する取組、それとポストコロナに向けた行政のデジタル化を加えて取り組む課題として位置づけ、事業を進めてまいりました。

全ての事柄が順風満帆にというわけではありませんでしたが、具体的に前進した事務事業の幾つかを掲げさせていただきますと、まず子育てでは、保育所につきまして厚労省基準で今日も議論がありましたけども待機児童はゼロであります、いわゆる潜在的待機児童が多くいるということで、私立保育所を2か所新設をし、待機児童の減少に努めました。

町内に2か所目の児童センター、ハッピーズ、子育て世代包括支援センター、子ども

も家庭総合支援拠点を開設をいたしております。

また子ども医療費の助成対象として、助成対象を平成29年度に小学生の通院、中学生は入院を対象とし、令和5年度には中学生の通院も対象に拡大をしたところでもあります。

それとその他、ネウボラ事業を県内でも先駆けて開始をいたしました。

また、デジタル庁、こども家庭庁のモデル事業の採択を受けて、広島県とともに、子どもの予防的支援構築事業を進め、令和5年12月から運用を開始しております。

一般不妊治療、特定不妊治療、不育症治療費の助成を開始をいたしました。

放課後児童クラブでは対象年齢を拡大、6年生まで拡大をし、開所時間の延長、施設増設などを行いました。

志を育む教育では、全小中学校の耐震化、普通教室のエアコン設置、トイレの洋式化、学校施設の計画的に補修するとともに、東小学校にエレベーターを設置いたしました。

GIGAスクール構想を実現し、英検検定費用助成を始めました。

スクールカウンセラーや特別支援教育アドバイザーを配置をいたしました。

全小中学校でコミュニティスクールを導入をいたしました。

次に、バランスの取れた行政運営では、都市基盤整備として、向洋駅周辺土地区画整理事業は、令和5年度末、区画整備率77%、広島市東部地区連続立体交差事業は、見直し中断がありましたが、令和2年度に工事着手し、順調に事業が進んでおり、府中町域の1期工区は令和12年度完成の予定であります。

青崎池尻線は、令和6年度完成予定で向洋駅北口線に接続いたします。

公共下水道の汚水人口普及率は、令和5年度末で約99%となります。

そのほかの施設整備として、平成29年度に府中北交流センターオープン、令和元年度には庁舎2階をリニューアルをして、笑顔の役場を創出する取組を始めました。

令和3年度揚倉山健康運動公園上段広場を人工芝化、照明の修繕を行いました。施設利用率が平成30年度19.7%がその整備後、施設利用率は、令和4年度で68.7%というふうに飛躍的に上昇をいたしました。

令和3年度4年度には、つばきバスの運行路線と運賃見直しを行い、デマンドタクシーうぐいす号の運行を開始をいたしました。

令和4年度、府中公民館、歴史民俗資料館リニューアルオープンも行っていきます。

その他といたしまして、令和2年度には高齢者いきいき活動ポイント事業を開始し、消防119番通報に多言語通訳、緊急通報システムを導入をいたしました。

令和5年度には、ふれあい収集事業を開始をいたしました。

令和3年度には、下岡田官衙遺跡が国史跡に指定を受けました。

令和3年度から地域と行政が連携協働してまちづくりを進めるため、地域の方々と行政で地域懇談会、ふれあいトークを開催をしております。

令和5年度には府中町ゼロカーボンシティ宣言をし、今後、町民事業者と一体となって、温室効果ガス削減に取り組んでまいります。

防災・減災、国土強靱化の取組は、平成30年7月豪雨災害から令和3年度までの間に59件、98か所の災害復旧工事を実施し、事業費11億8,300万円を投入しました。

その他、避難所マンホールトイレの整備、庁舎非常用自家発電設備更新、また、消防団3分団詰所を改築しました。

また防災備蓄倉庫の整備、災害用備蓄品の購入を進めております。

また、各年度で防災士、講習会、防災訓練を実施するとともに、各種団体、企業と災害時の対応をする協力協定を締結してまいりました。

令和4年度、そして様々な危機事項に迅速な対応を確保するため、危機管理監を設置いたしました。

コロナウイルス感染症対応として延べ17万4,053人にコロナワクチン接種を実施いたしております。

令和2年度から令和4年度に感染対策の防止、町民事業者の生活支援、地域経済の支援として10億5,000万円、令和5年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援として、エコ家電購入の助成、社会福祉事業者への支援、給食費助成、低所得者支援として、これらで総額2億7,000万円の予算の措置を行っております。5年度ですから決算額ではありませんが予算措置をしました。

最後に、行政のデジタル化です。

窓口証明手数料等のキャッシュレス化、証明等コンビニ交付を開始したほか、データ入力の自動化や文書管理、電子決裁システム、財務・人事・給与・庶務事務のシステム化を進めました。

改めて振り返るに、多くの事業を進めることができたのではないかなというふうに

感じておるところでございます。これも町民の皆様の御理解、町議会の議員の皆様の御協力、御支援、それと献身的に事業に取り組んだ町職員のおかげだと思っております。改めて感謝次第でございます。皆様本当にありがとうございました。

以上を2期8年の振り返りとさせていただきます。

それでは本定例会の終わりに当たりまして町議会議員の皆様におかれましては、健康に十分留意をされまして、お元気で御活躍されますことを祈念申し上げまして、本定例会閉会に当たりましてのお礼の挨拶といたします。大変ありがとうございました。

(拍手)

○議長（梶川三樹夫君） 町長におかれましては、2期8年にわたり、府中町の行政運営に多大な御尽力いただき誠にありがとうございました。引き続き、任期満了まで御尽力いただきますようお願いいたします。

これをもちまして、令和6年第2回府中町議会定例会を閉会いたします。御苦労さまでした。閉会。

(閉会 午後 4時01分)